

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第168期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 藤 研 介

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2176(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 柴 原 健 司

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2176(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 柴 原 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802
経常利益	(百万円)	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662
包括利益	(百万円)	3,316	292	1,955	8,210	5,716
純資産額	(百万円)	50,960	50,712	52,136	59,805	65,067
総資産額	(百万円)	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802
1株当たり純資産額	(円)	715.19	708.98	725.78	833.38	906.61
1株当たり当期純利益	(円)	36.80	29.14	31.76	77.50	53.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0
自己資本利益率	(%)	5.31	4.09	4.43	9.94	6.17
株価収益率	(倍)	10.35	11.84	11.27	5.37	6.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,516	4,897	8,586	13,967	7,910
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,468	6,466	6,722	13,316	7,145
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,630	1,231	1,786	715	3,804
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,806	8,449	12,091	13,439	18,031
従業員数	(名)	1,589	1,622	1,614	1,627	1,643

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第168期の期首から適用しており、第168期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	55,439	62,362	63,358	55,717	57,818
経常利益 (百万円)	2,404	1,736	2,435	2,326	2,830
当期純利益 (百万円)	2,089	1,704	1,813	4,752	2,381
資本金 (百万円)	5,181	5,181	5,181	5,203	5,225
発行済株式総数 (株)	67,998,590	67,998,590	67,998,590	68,120,955	68,242,319
純資産額 (百万円)	34,047	33,541	34,674	41,152	44,445
総資産額 (百万円)	82,130	84,878	87,062	95,408	101,769
1株当たり純資産額 (円)	503.82	495.23	510.74	604.12	651.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.77	25.20	26.74	69.85	34.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	39.5	39.8	43.1	43.7
自己資本利益率 (%)	6.29	5.04	5.32	12.53	5.56
株価収益率 (倍)	12.38	13.69	13.39	5.96	9.59
配当性向 (%)	26.0	31.7	33.7	14.3	28.6
従業員数 (名)	669	661	672	685	681
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.9 (115.9)	99.2 (110.0)	105.2 (99.6)	123.9 (141.5)	104.4 (144.3)
最高株価 (円)	420	420	372	427	416
最低株価 (円)	342	315	302	315	332

- (注) 1 第166期の1株当たり配当額9円には、創立110周年記念配当1円を含んでいる。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第168期の期首から適用しており、第168期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

年月	概要
1909年10月	広島市材木町に資本金1,500千円をもって広島瓦斯(株)を設立
1910年10月	尾道瓦斯(株)と合併
1913年12月	呉瓦斯(株)と合併
1917年8月	広島電気軌道(株)と合併し、商号を広島瓦斯電軌(株)に変更
1921年6月	阿賀工場操業開始(2001年12月操業停止)
1942年4月	電鉄部門を広島電鉄(株)として分離、商号を広島瓦斯(株)に変更
1949年6月	広島証券取引所に上場
1958年11月	海田工場操業開始(2001年5月操業停止)
1960年7月	広島瓦斯燃料(株)(1959年7月設立)を吸収合併し、プロパン部門を広島瓦斯(株)直営兼業方式に切り換え
1962年1月	中国プロパン瓦斯(株)(1954年9月設立)を吸収合併
1969年3月	プロパン部門を広島ガスプロパン(株)として分離(現・連結子会社)
1970年3月	広島瓦斯(株)から広島ガス(株)に商号変更
1972年4月	需要家の消費機器保安調査等を事業目的として広島ガスサービス(株)を設立(現行商号広島ガステクノ・サービス(株))
1975年4月	集金・検針業務を事業目的として広島ガス集金(株)を設立(現行商号広島ガスメイト(株))
1982年4月	尾道工場操業開始(2002年4月操業停止)
1995年6月	天然ガス転換開始
1996年3月	廿日市工場(LNG受入基地)操業開始、LNGの導入を開始
1997年4月	お客さま戸数40万戸突破
1998年6月	機械装置及びエネルギー関連設備の設計・施工等を事業目的として広島ガステクノ(株)を設立(現行商号広島ガステクノ・サービス(株))
1999年4月	備後工場操業開始
1999年10月	広島ガス集金(株)と広島ガス興産(株)(1978年4月設立)が合併し、商号を広島ガスメイト(株)に変更(現・連結子会社)
2000年3月	広島証券取引所が東京証券取引所に合併されたことに伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2001年6月	高齢者向けサービス事業を目的として(株)ビー・スマイルを設立(現・連結子会社)
2002年4月	天然ガス転換完了
2003年5月	福山瓦斯(株)と共同で瀬戸内パイプライン(株)を設立(現・連結子会社)
2003年12月	連結子会社であった広島ガス不動産(株)(1970年4月設立)を吸収合併
2005年2月	LNG船の所有を事業目的として(株)商船三井と共同でMAPLE LNG TRANSPORT INC.を設立 LNG船の運航管理を事業目的としてHG LNG SHIPPING CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
2006年10月	東広島製造所操業開始
2011年7月	連結子会社であった広島ガスリビング(株)(1975年5月設立)を吸収合併
2012年2月	供給ガスの標準熱量を1m ³ 当たり46.04655メガジュールから45メガジュールに変更
2012年7月	広島ガステクノ(株)と広島ガスサービス(株)が合併し、商号を広島ガステクノ・サービス(株)に変更(現・連結子会社)
2015年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2016年2月	廿日市工場棧橋機能を拡大し、標準LNG船の受入開始
2016年10月	連結子会社であった広島ガス開発(株)清算結了(1970年4月設立・2010年8月解散)
2017年2月	シンガポール駐在員事務所開設(現・シンガポール事務所)
2017年10月	バイオマス混焼発電による電力の販売を目的として中国電力(株)と共同で海田バイオマスパワー(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
2018年5月	供給保安機能を集約した広島ガス防災センタービルの運用開始
2018年6月	お客さま接点業務の強化を目的として広島ガスライフ(株)を設立(現・連結子会社)
2020年3月	米国のガス火力発電事業への共同出資参画を目的としてTSH Birdsboro LLCを設立(現・持分法適用関連会社) 連結子会社であった(株)ラネット清算結了(2000年10月設立・2019年9月解散)

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行している。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社25社及び関連会社13社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

[ガス事業]

広島ガス(株)は、広島県内の広島市、廿日市市、東広島市、呉市、尾道市、三原市、福山市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、他ガス事業者等への卸供給等を行っており、瀬戸内パイプライン(株)へガスの加工を委託している。

都市ガスの主原料である天然ガスについては、主に海外からLNG船で輸入しており、HG LNG SHIPPING CORPORATIONへ運航管理を委託している。

ガス器具については、広島ガスライフ(株)等を通じて、お客さまに販売している。

ガス設備工事のうち、お客さま負担の内管工事の受付・設計・施工は、広島ガスライフ(株)等が行っており、当社設備である本支管工事の設計・施工は、広島ガステクノ・サービス(株)が行っている。

また、広島ガステクノ・サービス(株)は、広島ガス(株)から委託を受け、保安点検業務を行っている。

広島ガスメイト(株)は、広島ガス(株)から委託を受け、検針・料金回収・電話受付業務を行っている。

[LPG事業]

ガス事業における都市ガスの未供給区域においては、広島ガス北部販売(株)等がLPガスの販売を行っている。広島ガスプロパン(株)及び広島ガス北部販売(株)等23社は、LPガス器具の販売及びLPガス配管工事の施工等を行っている。

また、広島ガスプロパン(株)は、広島市を中心とした広島ガス(株)の供給区域外の団地において、LPガスの供給及び販売を行っている。

広島ガスプロパン(株)は、(株)ファミリーガス広島等へLPガスの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業(株)等がこれを行っている。

[上記掲載以外の主な関係会社]

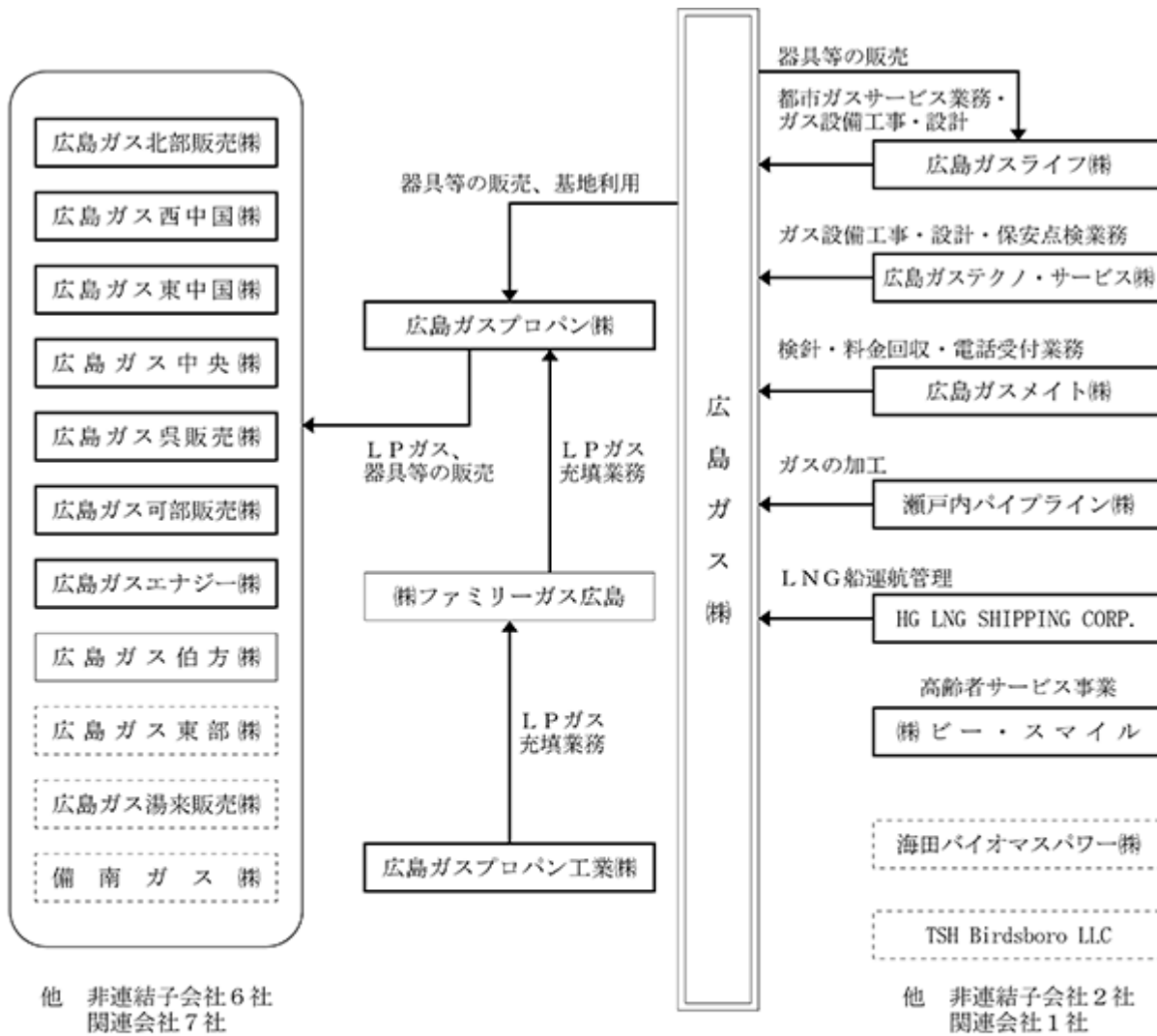
広島ガス西中国(株)、広島ガス東中国(株)

[その他]

広島ガステクノ・サービス(株)は、高圧ガス設備の開放検査等のエンジニアリング事業、管工事を中心とした建設工事及び機械器具設置工事を行っている。

(株)ビー・スマイルは、高齢者介護等の高齢者サービス事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



凡例

提出会社

持分法適用子会社

物流・役務の流れ

連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注)5	広島県 安芸郡海田町	300	L P G事業	100.00	事務所等の賃貸、器具の販売、 貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 出向1人、転籍4人
広島ガステクノ・サービス(株)	広島市南区	80	ガス事業 その他	100.00	ガス設備工事の発注、保安点検業務の 委託、事務所等の賃貸、業務受託、 建設工事等の発注 役員の兼任等 兼任3人、転籍3人
広島ガスメイト(株)	広島市南区	20	ガス事業 その他	100.00	検針・料金回収・電話受付業務の委 託、事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、転籍2人
広島ガスライフ(株)	広島市南区	15	ガス事業	100.00	ガス設備工事の発注、お客さまへの サービス及び保安に関する業務委託、 器具の販売、事務所等の賃貸、業務受 託 役員の兼任等 兼任5人、出向3人
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G事業	62.60 (32.60)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任5人
広島ガス西中国(株)	広島市佐伯区	50	L P G事業	73.69 (53.14)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任4人、出向1人
広島ガス東中国(株)	広島県福山市	50	L P G事業	69.28 (28.22)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任4人、出向2人
広島ガス中央(株)	広島県 東広島市	27	L P G事業	59.95 (40.44)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任3人、転籍1人
広島ガス呉販売(株)	広島県呉市	50	L P G事業	81.73 (22.33)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任4人、転籍1人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G事業	70.56 (14.31)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G事業	73.68 (73.68)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	L P G事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)へのL Pガスの充 填 役員の兼任等 兼任3人、出向2人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	ガスの加工の委託、業務受託、資金の 貸付 役員の兼任等 兼任2人、出向1人
(株)ビー・スマイル	広島市南区	75	その他	100.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、出向1人
HG LNG SHIPPING CORPORATION	パナマ	1	ガス事業	100.00	L N G輸送業務の委託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島ガス東部(株)	広島県 安芸郡府中町	32	L P G事業	50.00 (24.33)	広島ガスプロパン(株)からのL Pガス・ 器具等の購入 役員の兼任等 兼任5人
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用共同支配企業) 海田バイオマスパワー(株)	広島県 安芸郡海田町	3,500	ガス事業	50.00	土地の賃貸、業務受託、債務保証 役員の兼任等 出向1人、転籍1人
TSH Birdsboro LLC	米国	68,700 千米ドル	ガス事業	33.33	役員の兼任等 兼任1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する会社はない。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。
 5 広島ガスプロパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高	12,237百万円
経常利益	286百万円
当期純利益	183百万円
純資産額	6,981百万円
総資産額	10,059百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,151
LPG事業	402
その他	90
合計	1,643

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681	43.5	18.5	5,599

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	681
合計	681

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、広島ガスグループ労働組合協議会(広島ガス労働組合(出向社員を含む)、広島ガスプロパン労働組合、広島ガステクノ・サービス労働組合、広島ガスライフ労働組合)が組織されており、広島ガスプロパン労働組合を除く本協議会の3労組が全国ガス労働組合連合会に所属している。グループ内の組合員数は824人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針、経営環境及び基本戦略

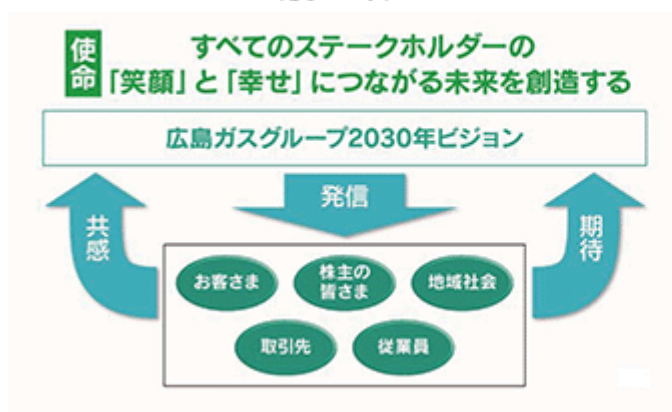
当社グループは、「このまち」に暮らす皆さまの生活に欠かすことのできないエネルギーを供給する事業者として、安心安全なエネルギーを安定供給し続けることを何よりも重要な使命であると考えている。

ロシアのウクライナ侵攻に関連し、まずは当面の確実な原料調達に向けて最大限努力する。中長期的には、原料購入先の更なる多様化を図り、調達の安定化に努める。

また、ガス・電力市場の小売全面自由化による競争激化に加え、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)等のデジタル技術を用いたビジネスモデルの変革により、産業構造の大きな変化が見込まれる等、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えている。

このような状況のもと、当社グループは「広島ガスグループ2030年ビジョン」(以下「2030年ビジョン」という。)の実現に向けた取組みを着実に進めており、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「広島ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの取組み」の実現へ挑戦していく。

<2030年ビジョンの方向性> (使命)



<2030年ビジョンスローガン> (スローガンに込めた3つの思い)



2030年ビジョン基本方針

基本方針1

経営施策を通じた感動追求

- ① 経営理念に基づいた事業活動の展開
- ② 企業の社会的責任 (CSR)

基本方針2

エネルギーサービスを通じた感動追求

- ① お客さまニーズの多様化によるサービス競争への対応
- ② エネルギーサービスの追求

基本方針3

安心を通じた感動追求

- ① 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活頂ける環境整備
- ② 提供するエネルギーやサービスに対する安心

基本方針4

人とのつながりを通じた感動追求

- ① 広島ガスグループの強みを生かした事業展開
- ② 人材育成と従業員価値の向上

2030年ビジョン基本戦略

チャレンジ1

総合エネルギー事業の更なる拡大

チャレンジ2

環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究

チャレンジ3

デジタル技術の活用による高付加価値の創造

チャレンジ4

グループ組織力の強化

チャレンジ5

安心安全の更なる追求

チャレンジ6

社会貢献活動の推進

< 2022年度中期経営計画方針 >

2022年度広島ガスグループ中期経営計画では、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化を通じて、地域社会と共に発展する企業グループを目指していく。

2022年度広島ガスグループ中期経営計画の基本方針と方策は次のとおりである。

総合エネルギー事業の更なる普及拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。

- ・お客さま先の低・脱炭素化に資する石油・石炭からの燃料転換によるガス販売量の拡大
- ・カーボンニュートラルLNGの調達及び提案による社会ニーズへの対応
- ・低廉・安定かつフレキシビリティのある原料調達の継続と更なる推進
- ・自社のグリーン電力化を手始めに、お客さまに選ばれるエネルギーラインアップの拡充及び普及拡大

環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、脱炭素化、累積CO₂低減に資する施策を推進する。

- ・海田バイオマス発電所を軸とした、再生可能エネルギーの導入加速とそれを補完する森林保全等によるCO₂削減への貢献
- ・エネルギー効率の高い分散型エネルギーシステムの普及拡大

デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。

- ・DX推進体制の構築と取組みの実施
- ・デジタル技術とデータ活用のための人材の育成
- ・業務の高度化による保安・安定供給レベルの向上と、業務の効率化による労働生産性の向上
- ・お客さま接点の飛躍的拡大及びそれを通じた新たな事業領域拡大への挑戦

グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。

- ・多様で柔軟な働き方が実現できる環境の整備
- ・管理職を含め全職域における男女共同参画の推進
- ・自発的に力を発揮する貢献意欲の高い人材の育成

安心安全の更なる追求・スマート保安の推進により、災害対策・レジリエンスの強化を図る。

- ・保安レベル向上への取組み継続（経年導管の取替え促進、広域保安、保安周知 等）
- ・DX活用による監視及び予測能力向上による保安の高度化
- ・災害に備えたハード及びソフトの整備・強化（防災訓練への対応と強化、復旧要員の教育 等）

社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループを目指す。

- ・ひと思い活動の推進（次世代教育、スポーツ振興 等）
- ・くらし思い活動の推進（まちづくり推進支援、文化振興 等）
- ・環境思い活動の推進（森林保全の実施・拡大 等）

グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展を目指す。

- ・収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの構築と人材を含めた経営資源の適切な配置配分
- ・グループ組織機能の再配分による全体最適化の推進

地域社会からの信頼につながる経営を推進する。

- ・社内外への適時・適切な情報開示（IR活動の展開・強化 等）、東証プライム市場上場維持基準適合に向けた取組み
- ・事業活動及び財務報告の適法・適正性確保に向けた内部統制への継続的な取組み
- ・グループ経営管理、コーポレート・ガバナンスへの継続的な取組み

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競争力を高め収益力向上と企業価値の増大を図るため、経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定している。経営効率化を推進し、収益性を高めることによりROEの向上、あわせて、財務体質を強化することにより、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めてきた。

また、「2030年ビジョン」の経営目標として「広島ガスグループは連結経常利益70億円規模の企業グループに成長する」を掲げている。参考指標として、ROA（総資産利益率）3.5%以上、ROE 8.0%以上、EBITDA（営業利益＋減価償却）160億円以上、自己資本比率 50%程度、連結配当性向 30%以上（短期的な利益変動要因を除く）を目指している。

当該指標の各数値については、有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではない。

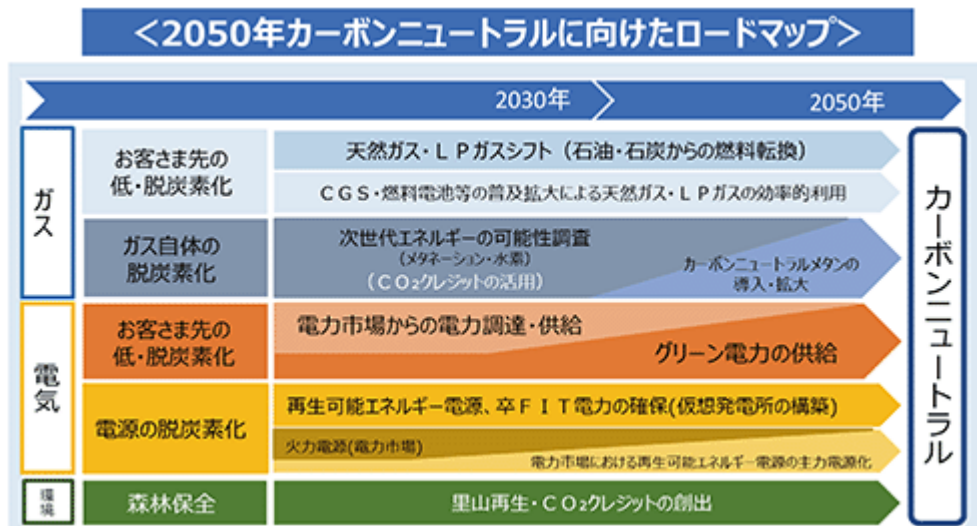
(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

エネルギーの確保・安定供給

- ・「このまち」に暮らす皆さまの生活に欠かすことのできないエネルギーを供給する事業者として、まずは当面の確実な原料調達に向けて最大限努力する。中長期的には、原料購入先の更なる多様化を図り、調達の安定化に努める。
- ・ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的な緊張等、国際社会・経済の動向により、万が一LNGの入荷が滞った場合には、当社が持つ他の契約による補填、他社からの融通、スポット市場からの調達等により、都市ガスの安定供給に努める。
- ・地震や津波、近年多発する豪雨等の自然災害に加え、新型コロナウイルス等の感染症の警戒レベルに応じた社内体制を整備することにより、お客さまの安心安全の更なる向上に取り組む。
- ・広域保安体制の拡充、経年導管の取替え促進及び保安周知の強化を図ることで保安対策レベルの向上、災害時の早期復旧手法の検討等による災害対策の強化、導管インフラの整備等による安定供給の強化を通じた、安心安全の更なる追求により、エネルギーセキュリティの向上を図る。

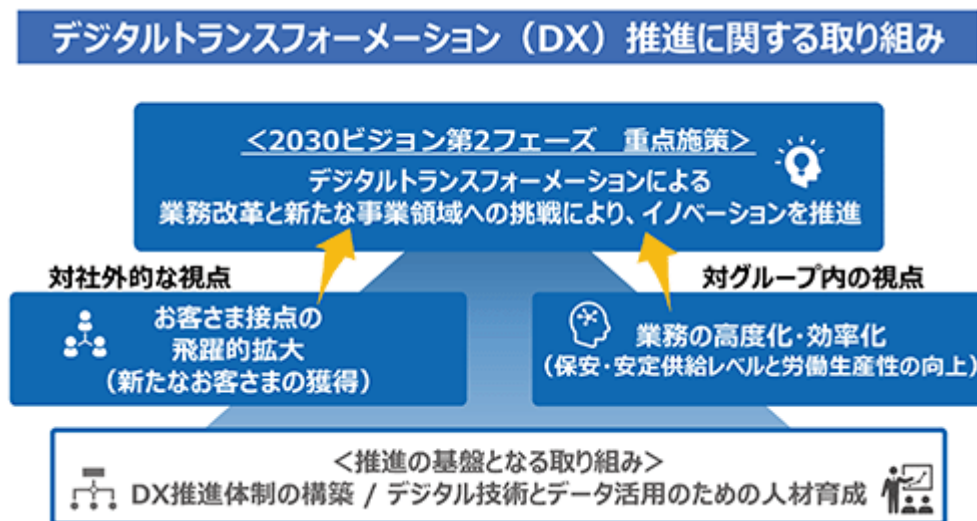
2050年カーボンニュートラルへの取組み強化

- ・ガス「天然ガス・L Pガス」の積極的・効率的利用により、「累積CO₂の低減」に邁進する。
- ・お客さま先の低・脱炭素化に資する石油・石炭からの燃料転換や、環境性・省エネルギーに優れたエネファーム、ガスコージェネレーション、給湯暖房システム及び暖房器等の普及拡大に努め、都市ガスとL Pガスの協働営業による効率的な営業活動の展開等により、ガス販売量とお客さま件数の維持・増加に努める。
- ・バイオマス、小水力、太陽光をはじめとした、再生可能エネルギーの導入加速と森林保全等によるCO₂削減へ貢献する。



DXへの取組み強化

- ・「業務の高度化による保安・安定供給レベルの向上と、業務の効率化による労働生産性の向上」、「お客さま接点の飛躍的拡大及びそれを通じた新たな事業領域拡大への挑戦」の視点に基づいて、デジタル技術を活用した各種取組みを推進する。
- ・取組みの基盤となるDX推進体制の構築と、デジタル技術やデータを高度に活用できる人材の育成を推進する。



2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

リスク項目	リスクの説明	主要な取組み	該当セグメント		
			ガス事業	LPG事業	その他
(1)原料調達支障による影響	<p>都市ガスの原料である天然ガスの大半は海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業、輸送等に関する事故等により、供給途絶等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当社はロシアからもLNGを輸入しているが、現状、ロシアからのLNGの安定的な調達が困難になる可能性がある。その場合においても、安定供給を確保する事が我々の責務である。</p>	<p>長期調達先の多様化や短期取引等による様々な調達方法、自社LNG船に加え、他社LNG船を利用した輸送等により、安定的かつ柔軟な調達を行っている。</p> <p>万が一ロシアからのLNGの入荷が滞った場合には、当社が持つ他の契約による補填、他社からの融通、スポット市場からの調達等により、都市ガスの安定供給に努める。</p>			
(2)脱炭素化への対応	<p>国連気候変動枠組条約(COP21)において「パリ協定」が採択され、各国で批准されたことを機に、温室効果ガス削減のための取組みが世界的に進められている。</p> <p>国内においても、2020年10月に、政府が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、脱炭素化の議論が活発化している。</p> <p>当社グループが主として展開するガス事業・LPG事業においては、石炭等と比較するとCO₂等の温室効果ガスの排出の少ない天然ガス・LPガスを使用しているが、その排出がゼロではないため、化石燃料自体の使用が制限・禁止された場合には業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>カーボンニュートラルLNGを輸入し、2022年4月より、お客さまに販売する予定である。</p> <p>また、メタネーションをはじめ、技術開発に向けた調査等にも取り組んでいる。</p> <p>再生可能エネルギーの普及拡大に資する、新たな発電事業を検討・実施している。</p>			
(3)気温・水温の変動及び人口・世帯数の減少によるガス需要の変動	<p>気温・水温の変動 事業の性質上、気温・水温の変動によりガス需要は変動し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、気温・水温の低い冬期に売上高及び利益が偏る傾向にあり、通期業績に占める第4四半期の比重が高い。そのため、期中での業績傾向により通期業績を押し測れない可能性がある。</p> <p>人口・世帯数の減少 人口・世帯数の減少によりガスの需要が減少し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>季節によるガス需要の変動を緩和するために、ガス空調による夏期の販売量の増大、年間を通して需要の変動が少ない工業用需要の開拓、コージェネレーションシステムの普及拡大に努めている。</p> <p>供給エリアの拡大等によるお客さまの新規獲得及びガス器具の拡販による一戸当たりのガス販売量拡大に努めている。</p>			
(4)業務用のお客さまの動向	<p>当社グループのガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>業務用の中でも商業用、工業用及び公用等、幅広い業種のお客さまを獲得し、リスク分散を図っている。</p>			

リスク項目	リスクの説明	主要な取組み	該当セグメント		
			ガス事業	LPG事業	その他
(5)原料価格の変動	<p>原油価格・為替相場の動きによる原料価格の変動については、販売価格へ反映するまでのタイムラグにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>原料購入代金固定化に伴うLNGスワップへのヘッジ会計適用において、ヘッジ手段(デリバティブ)に対応するヘッジ対象(LNG原料仕入の予定取引)が発生しない、又は不足する、ないし、ヘッジの有効性が保たれない状況となった場合には、ヘッジの終了及び中止により、時価の変動を損益に反映するため、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>原料費調整により、原料価格を販売価格に反映して概ね相殺することが可能である。</p> <p>また、一部の原料購入代金に対しては、原油価格に関するスワップ、外貨建金銭債権債務に対して為替予約を採用し、原油価格変動リスクと為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>原料価格変動リスクをヘッジする際には、ヘッジ会計の適用の判断、運用状況の把握、内部統制の整備等について慎重に分析・検討を行っている。</p>			
(6)自然災害・事故等による影響	<p>地震等の自然災害や事故等により、お客さま設備、当社グループの製造・供給設備や役員等に対する被害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>特に、広島県沿岸部の当社供給区域内で自然災害が発生した場合は影響が大きい。</p>	<p>災害対策強化を図るため2021年4月より防災対策専門組織を新設し、自然災害等に備えた対策、災害発生時の早期復旧に向けた取組みの強化を図っている。</p> <p>また、影響を最小化するため導管網のブロック化、PE管への入れ替え促進、災害対策マニュアルの策定、災害対応拠点(防災センタービル)の整備、社員安否確認システムの構築及び防災訓練の実施等の対策を講じている。</p>			
(7)ガス消費機器・設備のトラブルによる影響	<p>ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>不具合発生時に迅速かつ適切な対応を図れるよう十分なメンテナンス体制を構築している。</p>			
(8)コンプライアンス違反	<p>法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>監査部門による定期的な監査の実施、内部通報制度による自浄機能の強化、定期的なコンプライアンス教育及び意識調査を実施することにより、従業員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成している。</p>			
(9)情報漏洩	<p>お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取り扱いに関する教育活動をはじめ、情報漏洩事故の防止に努めるとともに、発生時における情報開示等の指針を整備し、機動的な対応を図っていく。</p>			

リスク項目	リスクの説明	主要な取組み	該当セグメント		
			ガス事業	LPG事業	その他
(10)エネルギー間競争の激化・制度変更等	<p>競争激化 エネルギー間競争の激化によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクが併存する。</p> <p>制度変更等 ガス事業はガス事業法の許認可等を受けている。ガス事業法においては、同法等に違反した場合で公共の利益を阻害すると認められる時、事業許可を取り消されることがある旨が定められており、現時点においては取消しとなるような事象は発生していないが、将来、何らかの理由により事業許可が取り消された場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>また、事業遂行において、ガス事業法、その他の法令や制度等に従っているため、それら法令・制度等の変更等による、対応コスト発生等が業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>お客さま獲得の好機と捉え、グループシェア及びエネルギー供給量拡大の実現に向け、積極的に営業活動を行っていく。</p> <p>ガス事業遂行に際しては、コンプライアンスの観点からも、社内外において、法令や制度等を遵守することを周知・徹底している。</p> <p>法令・制度等の変更等が発生する場合には、関連する情報を収集し速やかに対応していくとともに、対応コストを最小化するよう努めていく。</p>			
(11)投資・出資の未回収	<p>当社グループは事業拡大のため、買収・出資・提携等を行っている。当該株式やのれん等の時価低下により減損損失が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当社グループは当該株式やのれん等について、取得時点における事業価値や収益性を適切に反映したものと考えているが、将来の事業環境や競合環境の変化、外国為替の影響等により、期待する収益が得られないと判断される可能性がある。</p>	<p>投資・出資判断を行うに際しては、事業性や税制等の様々な観点からデューデリジェンスやリスク評価を行っている。加えて、期中における評価見直し、投資・出資・提携先の経営状況及びリスク分析を行い、それらに応じた対応策を検討・実施している。</p>			
(12)感染症の流行	<p>新型コロナウイルス等の感染症が大規模に流行した場合は、感染拡大による経済活動の停滞や従業員の感染による事業所の一時的な閉鎖等により、事業運営に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>通常の防疫対応に加え、BCPの観点から災害対応拠点(防災センタービル)や製造施設への役職員を含む関係者以外の立ち入りを制限するとともに、可能な職場においては、テレワーク・フレックス勤務等の推奨や「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の対象地域への出張の原則禁止等、状況に応じた対策を講じ、実施を徹底している。</p>			

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載している。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、設備投資等に一部持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり等、引き続き先行き不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速等、当社を取り巻く事業環境は大きく変化している。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりである。

() 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,325百万円増加の123,802百万円となった。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加の58,735百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,262百万円増加の65,067百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、50.0%となった。

() 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、ガス販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4.8%増加の76,802百万円となった。

利益については、営業利益は、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ2.6%減少の3,207百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、持分法による投資利益の増加等により33.1%増加の4,616百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少等により30.5%減少の3,662百万円となった。

当社を取り巻く経営環境として、足元では新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスク等がある中、現時点において、業績等に及ぼす影響を合理的に算定することは困難であるが、当社グループは、今後の状況を注視しながら経営課題等に全力で取り組んでいく。

なお、当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ガス事業

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,288戸増加の416,788戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.6%減少の566百万 m^3 となった。

都市ガス販売量を用途別に見ると、家庭用は、前連結会計年度に比べ0.4%減少の103百万 m^3 となった。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ1.4%減少の370百万 m^3 となった。

卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ2.3%増加の92百万 m^3 となった。

以上のように都市ガス販売量は減少となったものの、ガス販売単価の上昇等により、ガス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加の59,973百万円、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加等により、12.8%増加の2,855百万円となった。

(注) 本報告書では、ガス販売量はすべて、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で換算して表している。

L P G事業

L P G事業は、販売単価の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ15.7%増加の15,903百万円となったが、セグメント利益(営業利益)は、売上原価の増加等により36.4%減少の288百万円となった。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

売上高は、建設工事売上増加等により、前連結会計年度に比べ8.1%増加の3,365百万円となったが、売上原価の増加等により75百万円のセグメント損失(営業損失)となった。

セグメントの売上高及び構成比

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	59,973	75.7	2.2
L P G事業	15,903	20.1	15.7
その他	3,365	4.2	8.1
計	79,242	100.0	4.9
調整額	(2,439)		
連結	76,802		4.8

(注) 調整額とは売上高の連結消去等である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,592百万円増加の18,031百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,056百万円減少の7,910百万円となった。これは、主に売上債権及び契約資産の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,170百万円増加の7,145百万円となった。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,089百万円増加の3,804百万円となった。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、「ガス事業」及び「LPG事業」を報告セグメントとしているが、「ガス事業」の主要製品である都市ガスが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっているため、以下は都市ガスについて記載している。

() 生産実績

当連結会計年度のガス生産実績は次のとおりである。

区分	数量(千m ³)	前年同期比(%)
ガス	581,627	0.7

() 受注実績

都市ガスについては、事業の性格上受注生産は行っていない。

() 販売実績

当社は広島県内の広島市、廿日市市、東広島市、呉市、尾道市、三原市、福山市を主な供給エリアとして都市ガス事業を行い、導管を通じ直接お客さまに販売している。また、他ガス事業者等への卸供給等を行っている。

(ア) ガス販売実績

当連結会計年度のガス販売実績は次のとおりである。

区分	数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガス販売量	家庭用	103,563	21,659	5.8
	業務用	370,306	24,771	4.8
	卸供給等	92,353	5,742	30.9
	計	566,223	52,173	7.6
月平均調定件数(件)			376,394	0.0
調定件数1件当たり 月平均販売量(m ³)			104.9	1.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	7,832	10.7

当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

なお、マイクロンメモリ ジャパン株式会社は、2021年12月17日付で、マイクロンメモリ ジャパン合同会社から組織変更している。

(イ) 地区別ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
広島	543,299	352,431	64.9
可部	3,864	1,112	28.8
呉	65,977	43,848	66.5
熊野	6,996	2,062	29.5
尾道	51,037	17,335	34.0
計	671,173	416,788	62.1

(注) 1 お客さま戸数とはガスメーター取付数をいう。なお、供給区域外取付メーター数を含んでいる。

2 供給区域内世帯数は供給区域の住民基本台帳による一般世帯数である。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4.8%増加の76,802百万円となった。利益については、営業利益は、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ2.6%減少の3,207百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、持分法による投資利益の増加等により33.1%増加の4,616百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少等により30.5%減少の3,662百万円となった。

セグメントごとの経営成績の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

経営成績に重要な影響を与える要因として、為替や原油価格の変動が挙げられる。これらは、主にガス事業における原料価格に大きく影響するが、この原料価格については、原油価格に関するスワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引については、実需に基づくリスクヘッジを目的としており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。また、当社グループでは、デリバティブ取引の市場価値について定期的な評価を行い、市場リスクを継続的に監視している。これらのデリバティブ取引については、内部規程に定めた要件に従い、信用力があると判断できる金融機関等とのみ取引を行うこととしており、取引先に係る信用リスクは僅少であると考えている。

デリバティブ取引へのヘッジ会計の適用において、ヘッジ手段(デリバティブ)に対応するヘッジ対象(LNG原料仕入の予定取引)が発生しない、又は不足する、ないし、ヘッジの有効性が保たれない状況となった場合には、ヘッジの終了及び中止により、時価の変動を損益に反映するリスクを伴うため、経営者は、ヘッジ会計の適用の判断、運用状況の把握、内部統制の整備等について慎重に分析・検討を行っている。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの主な資金需要は、原料の購入の他、製造費、供給販売費、一般管理費等の営業費及び製造設備、供給設備等への設備投資である。

これらに対応するための必要な資金を社債及び金融機関からの借入金により調達し、短期的な運転資金は、短期社債(コマーシャル・ペーパー)及び金融機関からの借入金により調達している。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定している。

なお、連結会計年度末における有利子負債は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加の45,397百万円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載している。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	49.2	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.7	48.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

当連結会計年度は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、都市ガス販売量は前連結会計年度に比べ0.6%減少している。家庭用においては自粛期間の長期化によるコロナ疲れ等から巣ごもり需要が減少、業務用においては、大口用販売量等が減少しているが、そのような中、お客さま件数が6年連続で増加しており、これまでの地道な営業活動や諸施策を着実に実行してきた成果であると評価している。

今後の当社グループにおける中長期的な経営の方向性は「2030年ビジョン」で示しており、更に国連が2030年までの目標として定めているSDGsを「共通の目標」と捉え、2020年10月に「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ~笑顔あふれる未来へのAction~」を策定、2021年11月に「広島ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定している。

現時点は「2030年ビジョン」に掲げた収益性指標等の目指す姿に向けた成長過程の第2フェーズであり、基本戦略であるガス体エネルギーの普及拡大、環境貢献につながる再生可能エネルギーや発電事業等の展開を通じて「2030年ビジョン」の経営目標に向けて邁進していく。これまでの取り組みを一層深化・加速させ、グループ一丸となってSDGsの達成、更にその先の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していく。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでいく。

		2030年度	2021年度(実績)
収益性指標	ROA	3.5%以上	3.1%
	ROE	8.0%以上	6.2%
	EBITDA (注)1	160億円以上	106億円
安全性指標	自己資本比率	50%程度	50.0%
株主還元	連結配当性向 (注)2	30%以上	18.6%

(注) 1 EBITDAは営業利益+減価償却費として算出している。

2 目標とする連結配当性向は短期的な利益変動要因を除いている。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合には、合理的な金額を算出するために会計上の見積りを必要とする。当社グループは、過年度の実績や経営計画及びその他の仮定を踏まえ、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、継続的に見積りを行っている。ただし、これらには見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は様々な要因により異なる場合がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社がガス事業について行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は118百万円である。

当社はガスの製造・供給技術及び新たなガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組み、技術研究体制の更なる強化を目的とし2001年度に技術研究所を設立した。

当研究所は、2009年から販売を開始した家庭用燃料電池を筆頭に省エネ性・環境特性等に優れた小型ガスコージェネレーションシステム及び家庭用・業務用・工業用ガス消費機器に係る調査・試験研究を行う「ガス利用技術」と温室効果ガス発生抑制や環境浄化等を検討する「環境技術」の2分野を柱に取組みを進めてきた。

ガス利用技術分野では、営業部門と連携し、生活環境に係るエネルギー利用実態調査や新型機器を中心とした評価研究、ガス消費機器の効率的利用方法の検証、試験データをベースとした家庭用光熱費シミュレーションソフトの開発及び省エネ・低コスト型の業工用ガス機器開発等に取り組んでいる。また、応用的な研究開発として、以下のような開発を行っている。

- ・都市ガス供給幹線での減圧時に圧力エネルギーを回収利用して発電する小規模発電システムの開発
- ・当研究所で開発したLPWA(省電力広域無線通信)による遠隔計測システムと、露点センサーを用いた差水位置の早期発見につながる取組み等、IoTによるDXの推進
- ・床暖房利用による人の感性への影響等の基礎研究
- ・バイオマス発電の焼却灰の利活用に関する研究等、SDGs達成に向けた研究

これらの新技術や協調領域における課題等については、同業他社や社外の研究機関とも連携しながら効率的に検証を進め、研究結果やデータ解析結果をもとにハウスメーカーやお客さまにより快適で経済的な暮らしをご提案する等、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大や更なる安全・安心なガス利用に貢献している。

環境技術分野では、2012年12月に当研究所内にスマートエネルギーハウス実験棟を設置し、エネファーム、太陽電池、蓄電池の3電池試験や再生可能エネルギーとの最適な組合せによるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを目指す研究、住居間で効率的に電気と熱を融通するスマートコミュニティ研究等を同業事業者や大学と共同検討してきた。

さらに、地域の産学官を中心とした連携も重要と考えており、地場の大学等との共同研究も積極的に参画している。

こうした技術研究における成果を社内外の研究発表会で公表するほか、地域貢献活動として、ガスの燃焼や燃料電池実験等、業務内容に関連した次世代教育支援についても取り組んでおり、一般社団法人 広島県発明協会、広島市・県教育委員会と連携した出張授業を継続実施している。

このように様々な世代を対象に、技術分野の情報発信基地としてガスファンの開拓に努める等、幅広く活動を行っている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは需要の拡大を基本戦略として、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で8,512百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を行った。

ガス事業における設備投資金額は7,909百万円であった。

供給インフラにおいては、経年本支管の早期入れ替えや都市ガス普及拡大のための幹線導管網の整備・拡充等を行った。その結果、当連結会計年度末の本支管延長数は、前連結会計年度末に比べ17km増加の4,355kmとなった。

ガス事業以外のセグメントにおいては、記載すべき重要な投資はない。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
廿日市工場 (広島県廿日市市他)	ガス事業	製造設備 及び その他の設備	1,939 (54) <0>	586	2,648	-	-	7,354	12,528 <0>	47
備後工場 (広島県三原市)	ガス事業	製造設備	632 (37)	92	114	-	-	546	1,387	14
東広島製造所 (広島県東広島市)	ガス事業	製造設備	74 (6)	23	90	-	-	30	220	7
広島地区 (広島市南区他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	1,570 (47) <0>	2,730	721	18,265	43	469	23,800 <0>	373
呉地区 (広島県呉市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	84 (9)	147	141	3,521	22	28	3,945	35
尾道地区 (広島県尾道市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	301 (26) <3>	188	169	2,536	11	28	3,235 <3>	29
本社地区 (広島市南区他)	ガス事業	業務設備	711 (1,118) <47>	829 <0>	17	-	-	698	2,256 <48>	172

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。

2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
広島ガス プロパン㈱	広島LPG物流センター (広島県安芸郡 海田町)	LPG事業	その他の 設備	-	248 <17>	243	73	565 <17>	62
	福山LPG物流センター (広島県福山市)	LPG事業	その他の 設備	105 (6) <0>	328	205	112	752 <0>	3
	岡山支店 (岡山県岡山市)	LPG事業	その他の 設備	73 (9)	74 <38>	10	4	163 <38>	3
	東広島センター (広島県東広島市)	LPG事業	その他の 設備	65 (8) <3>	97 <5>	-	3	166 <9>	2
	備北事務所 (広島県三次市)	LPG事業	その他の 設備	80 (6) <0>	20 <0>	0	1	103 <1>	1
瀬戸内パイ プライン㈱	水島事業所 (岡山県倉敷市)	ガス事業	製造設備 及び 供給設備	-	107	4,070	23	4,201	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。
 2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等については、主にガス事業について計画しており、重要な設備の新設の計画は次のとおりである。また、重要な設備の除却等の計画はない。

2022年度の設備投資額は12,100百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金等でまかなう予定である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	広島地区他 (広島市 南区他)	ガス事業	導管	5,100	-	自己資金及び 借入金等	2022年4月	2023年3月	-
瀬戸内パイ プライン㈱	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	ガス事業	熱調設備	1,450	725	借入金	2020年11月	2022年10月	LPG貯槽4基 増設

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,242,319	68,242,319	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株である。
計	68,242,319	68,242,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月22日 (注)1	122,365	68,120,955	21	5,203	21	893
2021年8月20日 (注)2	121,364	68,242,319	22	5,225	22	916

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものである。

発行価格 359円

資本組入額 179.5円

割当先 当社取締役7名(社外取締役を除く)、当社執行役員8名

2 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものである。

発行価格 368円

資本組入額 184円

割当先 当社取締役7名(社外取締役を除く)、当社執行役員8名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	21	113	67	9	7,948	8,189	-
所有株式数(単元)	-	221,738	4,994	229,566	11,966	24	213,843	682,131	29,219
所有株式数の割合(%)	-	32.51	0.73	33.65	1.76	0.00	31.35	100	-

(注) 自己株式1,686株は「個人その他」欄に16単元、「単元未満株式の状況」欄に86株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番4号	7,607	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,077	5.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,855	5.64
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,840	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,376	3.48
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	1,860	2.72
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,557	2.28
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代一丁目17番1号	1,420	2.08
千田興業株式会社	広島市中区千田町一丁目8番3号	1,381	2.02
広島ガス自社株投資会	広島市南区皆実町二丁目7番1号	1,238	1.81
計	-	28,214	41.34

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株主2,430千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合3.56%)を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」であるが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保している)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,211,500	682,115	-
単元未満株式	普通株式 29,219	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,242,319	-	-
総株主の議決権	-	682,115	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町 二丁目7番1号	1,600	-	1,600	0.00
計	-	1,600	-	1,600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	35
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,686	-	1,686	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。また、当期間における「保有自己株式数」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してきた。今後とも徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施していく。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指していく。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2022年5月11日開催の取締役会において、1株当たり5円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(5円)と合わせて10円の年間配当を実施した。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当する。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月5日 取締役会	341	5.00
2022年5月11日 取締役会	341	5.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

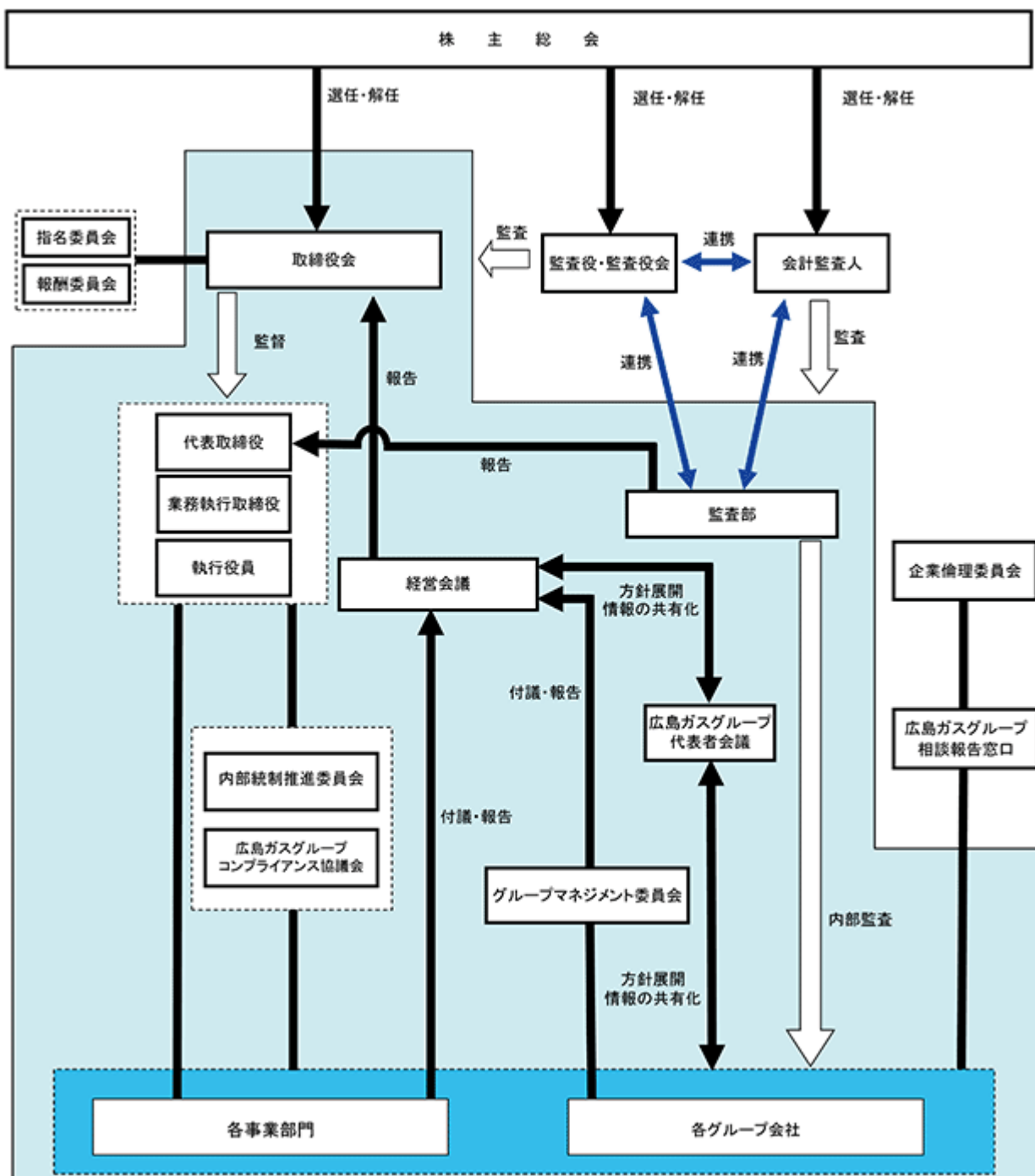
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という当社の経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性のあるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、当社は、監査役会設置会社の形態を選択しており、監査役4名中2名を社外監査役として選任している。取締役の選解任及び監査役の選任に関する事項については、社外委員6名(社外取締役4名、社外監査役2名)及び社内委員2名(代表取締役2名)で構成される指名委員会での審議を踏まえて決定している。更に、執行の迅速化及び経営と執行の分離を図るため、執行役員制度を採用するとともに、各事業年度の責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期を1年とする等、継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制を採用している。

(コーポレート・ガバナンス体制 概略図)



設置する機関の名称、目的、権限及び構成員の氏名は以下のとおりである。

() 取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催している。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督している。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っている。

[取締役会の構成員の氏名]

議長：代表取締役会長 田村興造

松藤研介、谷村武志、中川智彦、小原健太郎、田村和典、大和弘明、
椋田昌夫(社外)、池田晃治(社外)、松坂英孝(社外)、田村典正(社外)

() 経営会議

経営会議は、業務執行取締役6名、常勤監査役2名、執行役員7名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催している。経営会議においては、取締役会から委譲された範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務める「グループマネジメント委員会」からグループ会社の業務の執行状況及び経営状況の報告を受け、経営の監督を行っている。

[経営会議の構成員の氏名]

議長：代表取締役社長 社長執行役員 松藤研介

谷村武志、中川智彦、小原健太郎、田村和典、大和弘明、
高崎知晃、沖本憲一、
沖田康孝、吉崎 直、平野誠宏、三宅英之、判谷泰典、荒田秀和、清水義彦

() 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査している。また、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務及び財産の状況を調査している。

[監査役会の構成員の氏名]

議長：常勤監査役 高崎知晃

沖本憲一、酒見俊夫(社外)、秋田智佳子(社外)

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備状況)

当社グループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする極めて高い公共性と社会的責任を有しているものとする。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員等の全てのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、当社では、次のような内部統制システムを整備している。

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - (ア) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「広島ガスグループ経営理念」、「広島ガスグループ行動宣言」を定めるとともに、その拠り所として「広島ガスグループ社員行動指針」を定め、取締役及び執行役員はこれを率先して実践するとともに、従業員にこれを遵守させる。
 - (イ) 取締役会は、「内部統制制度の方針」を決定し、業務執行取締役及び執行役員による内部統制システムの整備状況を監督する。
 - (ウ) 業務執行取締役は、取締役会が決定した「内部統制制度の方針」に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
 - (エ) 取締役会の監督機能及び監査役会の監査機能を強化し、取締役の業務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名選任する。
 - (オ) 取締役・監査役候補者の指名及び取締役の報酬等については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会及び報酬委員会において審議する。
 - (カ) 財務報告の信頼性を確保するため、規程等を整備し、会計基準その他関係諸法令の遵守を徹底するとともに、「財務報告に係る内部統制制度の方針」に基づき、体制の整備・改善に努める。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役会議事録、稟議書及び契約書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報については、その保存媒体に応じて「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に基づき、適切に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
 - (イ) 執行の迅速化及び経営と執行の分離を図るため、執行役員を置く。
 - (ウ) 経営に関する重要事項については、業務執行取締役、執行役員及び常勤監査役で構成する経営会議において審議する。また、重要事項に関する事前の審議・調整を行うための会議体を必要に応じて設置する。
 - (エ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」及び「権限規程」に基づき実行する。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア) 経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的に又は必要に応じて、リスクの抽出・評価及び対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告する。
 - (イ) ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、予め規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図る。

- () 従業員の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - (ア) 法令、「広島ガスグループ経営理念」、「広島ガスグループ行動宣言」及び「広島ガスグループ社員行動指針」等の遵守を図るため、当社及びグループ会社における業務の適正確保を目的として、「内部統制推進委員会規程」に基づき内部統制推進委員会を設置する。
 - (イ) 「広島ガスグループコンプライアンス規程」に基づき、定期的にコンプライアンス教育及び意識調査を実施することにより、従業員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成する。
 - (ウ) 社長及び2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定及び制度の運用状況の把握と是正策について協議する。
 - (エ) 当社グループの従業員が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる広島ガスグループ相談報告制度を導入し、自浄機能の強化を図る。

- (オ) 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システム及びリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議及び監査役会に報告する。
- () 子会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社及びグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図る。
- (イ) グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督する。また、経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果について経営会議において報告を受ける。
- (ウ) グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督し、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、内部統制推進委員会を補完する機関として、当社及びグループ会社のコンプライアンス担当部門長並びに監査部長で構成する広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置する。
- (エ) 監査部は、会計監査人、監査役及びグループ会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効なグループ会社監査を実施し、結果を社長、経営会議、監査役会、当該グループ会社の取締役及び監査役に報告する。
- () 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役職務の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役職務を補助するため、業務執行から独立した監査役スタッフを置く。
- (イ) 監査役スタッフは、監査役の指示のもとで職務を執行し、その異動・評価の決定にあたっては、監査役の同意を要する。
- () 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- (ア) 監査役会は、原則として月1回開催するほか、必要に応じて開催し、監査の方針等について協議し、監査情報を共有する。
- (イ) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち意見交換するほか、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、業務執行状況の報告を求められることができる。
- (ウ) 当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員が、法令及び定款等に違反する重大な事実、不正行為又は当社及びグループ会社の経営に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (エ) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議又は委員会へ出席し、必要があると認めるときは意見を述べるとともに、重要な会議の議事録、業務執行に関する重要情報を閲覧することができる。
- (オ) 監査役は、社外取締役、グループ会社監査役と定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、意見を交換する。
- (カ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から財務報告に係る内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、意見及び情報交換を行うほか、必要に応じて、会計監査人に対して報告を求められることができる。
- (キ) 監査役は、監査部及びグループ会社内部監査部門から当社及びグループ会社の監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求められることができる。
- () 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に報告した当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを行うことを禁止する。

- () 監査役の職務の執行によって生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役から職務の執行について生ずる費用の請求を受けた場合は、これを負担する。

株式会社の支配に関する基本方針

- () 基本方針の内容の概要

当社は、株主に関する基本的あり方として、株主は市場での自由な取引によって決まるべきものであり、当社株式に対する公開買付けについても、公開買付けの実施、また同公開買付けに応じるか否かの決定は、原則として株主の皆さまの自由な判断によるべきものとする。

他方で、当社の事業は、都市ガス等の安定的かつ安全な供給を実現するため、極めて公共性の高い社会的責任を有しており、お客さまによる当社製品及びサービスの利用を獲得維持するためには、当社に対する信頼が不可欠となる。また、当社事業の公共性等を考慮すると、長期的視点での事業計画が必要であり、短期的利益を追い求めるような経営は許されないと考える。特に都市ガスの安定的かつ安全な供給を目的とする当社の事業を継続するためには、人的・物的資源の維持、発展が不可欠であり、全てのステークホルダーに対する配慮がない限り、当社の企業価値は損なわれることになる。

株式の大規模買付行為の中には、その目的等からして企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまに対して当該買付行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定される。

当社は、このように当社株式の大規模買付行為を行う者が明らかに当社の株主全体の利益に反し、又は都市ガス等の安定的かつ安全な供給を妨げるものである場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと判断し、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

- () 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、2030年に向けて、「広島ガスグループ2030年ビジョン」及び「広島ガスグループ このまち思い S D G s 実行宣言 ~笑顔あふれる未来へのAction~」の実現に向けた取組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「広島ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の実現へ挑戦していく。

2022年度中期経営計画では、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化を通じて、地域社会と共に発展する企業グループを目指していく。

本中期経営計画を着実に推進することにより、厳しい経営環境下においても利益を確保できる経営基盤を確立し、企業価値の更なる向上に努め、株主の皆さまへの利益還元を行う。

- () 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令が許容する範囲内において、適切な措置を講じる。

- () 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記()及び()の取組みは、上記()の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考える。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び子会社の取締役(社外取締役を含む)、監査役(社外監査役を含む)、執行役員及び外部法人への派遣役員(当社及び子会社から役員として派遣される役員又は従業員)全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結している。当該保険契約の被保険者は保険料を負担していない。当該保険契約では、被保険者が負担する法律上の損害賠償金及び争訟費用等を填補する。ただし、法令違反を被保険者が認識していながら行った行為に起因する損害賠償請求は除く等、一定の免責事由がある。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により定めることとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	田村 興造	1951年6月22日生	1977年4月 2002年6月 2005年6月 2009年6月 2010年4月 2012年6月 2017年6月 2017年6月	当社入社 原料部長 執行役員 原料部長 取締役 執行役員 経営統括本部経営企画部長 代表取締役 社長執行役員 広島電鉄㈱取締役(兼任)(現) 当社代表取締役会長(現) 広島ガスプロパン㈱取締役会長(兼任)(現)	(注)3	123
代表取締役社長 社長執行役員	松藤 研介	1959年11月27日生	1983年4月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月	当社入社 秘書部長 経営統括本部広報環境部長 執行役員 エネルギー事業部家庭用エネルギー営業部長 取締役 執行役員 経営統括本部経理部長 取締役 常務執行役員 エネルギー事業部長 代表取締役社長 社長執行役員(現) 広島ガスライフ㈱取締役会長(兼任)(現)	(注)3	94
取締役 常務執行役員 導管事業部長	谷村 武志	1961年11月7日生	1984年4月 2009年4月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2019年4月 2019年4月	当社入社 導管事業部供給設備部長 廿日市工場長 執行役員 廿日市工場長 取締役 執行役員 経営統括本部経理部長 取締役 執行役員 経理部長 取締役 執行役員 経営企画部長 取締役 常務執行役員 経営企画部長 取締役 常務執行役員 導管事業部長(現) 瀬戸内パイプライン㈱代表取締役社長(兼任)(現)	(注)3	37
取締役 常務執行役員 秘書部長兼 経営企画部長	中川 智彦	1963年3月23日生	1987年4月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2022年6月	当社入社 経営統括本部資材部長 経営統括本部原料資材部長 経営統括本部原料部長 執行役員 経営統括本部原料部長 執行役員 原料部長 取締役 執行役員 生産事業部長 取締役 常務執行役員 経営企画部長 取締役 常務執行役員 秘書部長兼経営企画部長(現)	(注)3	31
取締役 常務執行役員 エネルギー事業部長	小原 健太郎	1962年7月30日生	1985年4月 2011年6月 2013年6月 2017年6月 2020年4月	当社入社 経営統括本部広報環境部長 執行役員 エネルギー事業部家庭用エネルギー営業部長 取締役 執行役員 エネルギー事業部長 取締役 常務執行役員 エネルギー事業部長(現)	(注)3	62
取締役 常務執行役員 生産事業部長	田村 和典	1962年8月12日生	1985年4月 2010年6月 2014年6月 2016年4月 2017年6月 2019年4月 2019年10月 2020年4月	当社入社 エネルギー事業部営業計画部長 執行役員 エネルギー事業部呉支店長兼熊野事業所長 執行役員 導管事業部供給設備部長 取締役 執行役員 導管事業部長 取締役 執行役員 生産事業部長 取締役 執行役員 生産事業部長兼エンジニアリング部長 取締役 常務執行役員 生産事業部長(現)	(注)3	35
取締役 常務執行役員 総務部長	大和 弘明	1963年5月6日生	1986年4月 2015年7月 2016年4月 2017年4月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 当社入社 経営企画部 企画専門職 執行役員 経営企画部 経営調査担当部長 執行役員 経理部長 取締役 執行役員 経理部長 取締役 常務執行役員 経理部長 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 総務部長(現)	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	棕田昌夫	1946年11月24日生	1969年3月 2013年1月 2013年6月	広島電鉄(株)入社 同代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	池田晃治	1953年9月3日生	1977年4月 2012年6月 2018年6月 2019年6月 2020年10月 2022年4月	(株)広島銀行入行 同代表取締役頭取 同代表取締役会長 当社取締役(現) (株)ひろぎんホールディングス代表取締役会長(現) (株)広島銀行取締役会長(現)	(注)3	-
取締役	松坂英孝	1958年2月22日生	1980年4月 2015年4月 2019年6月 2020年6月	大阪瓦斯(株)入社 同代表取締役 副社長執行役員 同顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	田村典正	1957年6月18日生	1980年4月 2020年6月 2022年6月	中国電力(株)入社 同取締役 監査等委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	高崎知晃	1958年9月16日生	1981年4月 2009年4月 2014年6月 2015年6月	当社入社 監査部長 広島ガスプロパン(株)常任監査役 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
常勤監査役	沖本憲一	1959年5月3日生	1983年4月 2010年6月 2011年6月 2015年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月	当社入社 経営統括本部内部統制推進部長 内部統制推進部長 執行役員 エネルギー事業部副事業部長、営業計画部長 常務執行役員 エネルギー事業部副事業部長、営業計画部長 常務執行役員 経営企画部部長 常勤監査役(現) 広島ガスマイト(株)監査役(兼任)(現) 瀬戸内パイプライン(株)監査役(兼任)(現) (株)ビー・スマイル監査役(兼任)(現) 広島ガスライフ(株)監査役(兼任)(現)	(注)5	17
監査役	酒見俊夫	1953年2月27日生	1975年4月 2013年4月 2019年4月 2019年6月 2021年4月	西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))入社 同代表取締役社長 社長執行役員 同代表取締役会長(現) 当社監査役(現) 西部瓦斯(株)(2021年4月1日付で西部瓦斯分劃準備(株)より商号変更)代表取締役会長(現)	(注)4	-
監査役	秋田智佳子	1966年7月30日生	1997年6月 2020年6月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
計						438

- (注) 1 取締役 棕田昌夫、池田晃治、松坂英孝及び田村典正は、社外取締役である。
- 2 監査役 酒見俊夫及び秋田智佳子は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 高崎知晃及び酒見俊夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 沖本憲一の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 秋田智佳子の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 2022年6月23日開催の取締役会において、下記の取締役について7月1日付で委嘱事項の変更が決議されている。変更後の役職名は次のとおりである。
- | | |
|-------------------|-------|
| 取締役 常務執行役員 経営企画部長 | 中川 智彦 |
| 取締役 常務執行役員 | 大和 弘明 |

8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員(取締役兼務者は除く)は次のとおりである。なお、執行役員の委嘱事項及び役職名については、2022年7月1日時点の体制を記載している。

常務執行役員	総務部長	沖 田 康 孝
常務執行役員	エネルギー事業部副事業部長、産業用エネルギー営業部長	吉 崎 直
常務執行役員	エネルギー事業部呉支店長	平 野 誠 宏
執行役員	人事部長	三 宅 英 之
執行役員	導管事業部供給設備部長	判 谷 泰 典
執行役員	生産事業部廿日市工場長	荒 田 秀 和
執行役員	デジタル戦略推進部長	清 水 義 彦

9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
片 木 晴 彦	1956年8月7日生	1996年4月 広島大学法学部教授 2000年4月 広島大学大学院社会科学研究所教授 2004年4月 同法務研究科教授 2006年6月 当社補欠監査役(現) 2022年4月 広島大学大学院人間社会科学研究所 実務法学専攻名誉教授・特任教授(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役11名中4名であり、社外監査役は、監査役4名中2名である。

社外取締役である棕田昌夫氏は、事業法人の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。同氏は広島電鉄㈱の代表取締役社長であり、当社は同社に圧縮天然ガスの販売を行っているが、それ以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

社外取締役である池田晃治氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。同氏は㈱広島銀行の取締役会長であり、過去に同行の代表取締役頭取及び代表取締役会長に就任しており、当社は同行と通常の銀行取引があるが、それ以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

社外取締役である松坂英孝氏は、ガス事業の経営に長年従事した豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。同氏は大阪瓦斯㈱の顧問であり、過去に同社の代表取締役副社長執行役員に就任しており、当社は同社とLNGの取引があるが、それ以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

社外取締役である田村典正氏は、当社と同じエネルギー事業の経営に長年従事した豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

社外監査役である酒見俊夫氏は、監査の独立性を強化するとともに、ガス事業に長年従事した豊富な経験と高い見識を当社の監査に活かすため選任している。当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

社外監査役である秋田智佳子氏は、監査の独立性を強化するとともに、法律の専門家としての知識、経験を当社の監査に活かすため選任している。当社と同氏の間には特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に加え、当社が定める独立性基準を充たした者を選任している。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査の監査報告の内容を確認するとともに、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況等を、取締役会等において聴取している。また、代表取締役と社外取締役及び社外監査役との会合や常勤監査役と社外取締役及び社外監査役との会合を定期的開催し、意見交換等を行うことにより、相互の連携を高めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役会は、社外(非常勤)監査役2名を含む4名で構成され、監査役の職務を補助するため、業務執行から独立した監査役スタッフ1名を設置している。

なお、各監査役の経歴等については、次のとおりである。

役職	氏名	経歴等
監査役会議長 常勤監査役	高崎 知 晃	人事、監査関連業務に従事し、当社における豊富な業務経験と高い見識を有している。
常勤監査役	沖 本 憲 一	経理関連業務及び内部統制関連業務に従事し、当社における豊富な業務経験と財務及び会計に関する高い見識を有している。
監査役	酒 見 俊 夫	ガス事業に長年従事した豊富な経験と高い見識を有している。
監査役	秋田 智佳子	法律の専門家として豊富な経験と高い見識を有している。

(注) 監査役 酒見俊夫及び秋田智佳子は、社外(非常勤)監査役である。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

(ア) 監査役会の開催頻度及び各監査役の出席状況

監査役会は、原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時で開催している。当事業年度は、監査役会を13回開催しており、各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏名	出席回数	出席率
高崎 知 晃	13回 / 13回	100 %
沖 本 憲 一	13回 / 13回	100 %
酒 見 俊 夫	12回 / 13回	92 %
秋田 智佳子	13回 / 13回	100 %

(イ) 監査役会の主な検討事項

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画・職務分担の決定、監査役会監査報告の作成、会計監査人の評価・再任、会計監査人の報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、常勤監査役の職務執行状況、監査上の主要な検討事項(KAM)の選定等について検討を行っている。

また、当事業年度の重点監査テーマとして、中期経営計画の進捗状況、内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の取組み状況について検討を行っている。

(ウ) 常勤及び社外(非常勤)監査役の活動状況

常勤監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び職務分担等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しており、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務及び財産の状況について調査を行っている。

また、代表取締役、取締役等、社外取締役及び会計監査人と定期的な会合を開催し、意見交換等を行っている。

社外(非常勤)監査役は、取締役会への出席、代表取締役との会合、社外取締役との会合、常勤監査役、会計監査人及び監査部等からの監査結果の報告を通じて、客観的な立場から取締役の職務の執行について監査を行っている。

なお、社外(非常勤)監査役2名は、任意の諮問委員会である指名委員会及び報酬委員会の委員に就任している。

内部監査の状況

内部監査部門として、社長直属の監査部(5名)を設置している。監査部は年間監査計画等に基づき、業務活動が法令、内部規程等に則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役及び内部統制担当部門である総務部等に報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っている。

また、監査部は、監査役及び会計監査人と監査方針や監査報告等について定期的に会合を持ち、意見交換等を行うことにより、相互の連携を高めている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

16年間

公認会計士法等に定めるローテーション期間を遵守しており、業務執行社員は、最長7会計期間、筆頭業務執行社員については、5会計期間を超えて監査業務には関与していない。

c. 業務を執行した公認会計士

大江 友樹
森島 拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査役会の定める「会計監査人の選定基準」に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等に加え、ガス事業に対する十分な知見を有していること等を総合的に勘案しており、有限責任 あずさ監査法人は、当社の会計監査人として適任と判断している。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する。また、その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会の定める「会計監査人の評価基準」に基づき、監査法人の専門性、独立性、品質管理体制、リスクの評価及び対応、経営者や監査役等とのコミュニケーション等に対する評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	2	37	1
連結子会社	-	-	-	-
計	37	2	37	1

(注) 非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、託送収支計算書に関する証明業務、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、託送収支計算書に関する証明業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGネットワーク・ファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2	-	1

(注) 非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、シンガポール事務所における税務申告業務等である。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、シンガポール事務所における税務申告業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、監査時間及び要員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を毎期決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績及びコミュニケーションの実態を評価し、監査計画における監査内容とそれに係る監査時間・要員計画、報酬見積額の相当性について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の決定方法

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、承認している。当該取締役会の決議に際しては、事前に報酬委員会で審議している。

また、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会の審議を踏まえて決定されたものであり、当社の経営環境、世間水準等に照らして、各職責に見合った適正な水準であることから、当社の報酬等の決定方針に沿ったものであると判断している。

b. 方針の内容の概要

ア. 基本方針

当社取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまとの利益意識の共有の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としている。

イ. 報酬体系及びその内容に係る決定の方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」と当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年5月開催の取締役会において導入が決議された「譲渡制限付株式報酬」によって構成されている。

取締役の報酬額の決定に際して、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員(社外取締役4名、社外監査役2名)で構成される報酬委員会において、当社の経営環境、世間水準等を考慮した報酬水準・体系等の審議を行っている。

基本報酬については、報酬委員会による審議を踏まえ、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額360百万円(うち社外取締役は48百万円)の範囲内で、各取締役に対して月例報酬として支給している。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名)である。

譲渡制限付株式報酬については、2020年6月24日開催の第166回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して譲渡制限付株式付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は上記の報酬枠とは別枠の年額72百万円以内(ただし、当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年230,000株以内)で支給することが承認されており、各対象取締役に対する具体的な報酬額については、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決定している。なお、当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は、7名である。

また、譲渡制限付株式報酬の割合については、概ね基本報酬の10%~20%の範囲内で決定している。

社外取締役の報酬については、業務執行を担わず客観的立場から経営への監督及び助言を行う役割であることを勘案し、固定報酬のみとしている。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長である田村興造及び代表取締役社長である松藤研介に対し各取締役の基本報酬額の決定について委任している。

なお、代表取締役に委任した理由は、当社グループの経営状況を俯瞰しつつ各取締役の果たすべき役割と責任等を総合的に考慮し個人別の報酬額を決定する者として最も適していると判断したためであり、また、報酬額の決定にあたっては、報酬委員会での審議内容を踏まえることが前提となっている。

監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査役の基本報酬については、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額60百万円以内としている。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名である。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	265	237	-	-	28	7
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	-	-	2
社外役員	43	43	-	-	-	6

(注) 上記の非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額である。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を「純投資目的である株式」とし、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分している。なお、当社の保有株式は全て後者である。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取引先との関係強化や地域貢献の一環として、政策的に必要とする株式について保有している。当該保有株式については、毎年、取締役会で個別銘柄毎に定性面・定量面から検証を行い、保有合理性がないと判断された株式については縮減を図っていく。

当事業年度については、2021年6月に開催された取締役会において、全ての銘柄について保有意義があることが確認された。なお、2022年6月に開催された取締役会において、当事業年度末に保有していた株式全てについて検証した結果、一部株式の縮減を進めることを決議している。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	532
非上場株式以外の株式	23	4,030

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	24	地域貢献の一環としての政策投資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はない。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱ひろぎんホールディングス	1,170,518	1,170,518	借入先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	758	792		
西部ガスホールディングス(株)	300,000	300,000	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資	有
	598	951		
広島電鉄(株)	618,000	618,000	地域貢献の一環としての政策投資	有
	524	590		
大阪瓦斯(株)	169,800	169,800	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資	有
	355	366		
㈱ヨンドシーホールディングス	191,600	191,600	地域貢献の一環としての政策投資	無(注)2
	314	368		
東京瓦斯(株)	95,000	95,000	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資	有
	212	233		
リンナイ(株)	21,260	21,260	取引先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	194	263		
野村ホールディングス(株)	323,761	323,761	証券会社との関係強化のための政策投資	無(注)2
	166	188		
フマキラー(株)	120,500	120,500	取引先との関係強化のための政策投資	有
	134	191		
中国電力(株)	156,615	156,615	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資	有
	132	212		
大東建託(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化のための政策投資	無
	129	128		
愛知時計電機(株)	75,000	25,000	取引先との関係強化のための政策投資	有
	116	108		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	98,180	借入先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	74	58		
新コスモス電機(株)	25,000	25,000	取引先との関係強化のための政策投資	有
	48	57		
大和重工(株)	62,500	62,500	取引先との関係強化のための政策投資	有
	45	53		
東洋証券(株)	272,947	272,947	証券会社との関係強化のための政策投資	有
	40	52		
アズビル(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	36	42		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	9,081	借入先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	36	35		
㈱山口フィナンシャルグループ	47,785	47,785	借入先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	32	35		
㈱フジ	10,000	10,000	取引先との関係強化のための政策投資	無
	23	21		
㈱ロイヤルホテル	17,600	17,600	地域貢献の一環としての政策投資	無
	20	21		
タカラスタンダード(株)	13,500	13,500	取引先との関係強化のための政策投資	無
	17	22		
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,431	10,431	借入先との関係強化のための政策投資	無(注)2
	16	16		

- (注) 1 経営方針等と関連付けた定量的な保有効果については記載が困難である。保有の合理性は、定性面及び配当利回り等から評価を行い、総合的に判断している。
- 2 「当社の株式の保有の有無」について、当該会社は当社株式を保有していないが、それぞれの子会社が当社株式を保有している。
- 3 愛知時計電機(株)は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加を始めとした情報収集を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,729	14,352
供給設備	32,392	31,575
業務設備	4,152	4,191
その他の設備	7,502	7,495
建設仮勘定	3,287	5,666
有形固定資産合計	1 62,063	1 63,281
無形固定資産	468	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,881	2, 3 14,196
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	808	648
その他投資	4 4,716	4 4,577
貸倒引当金	65	32
投資その他の資産合計	19,343	19,390
固定資産合計	81,876	82,933
流動資産		
現金及び預金	15,568	20,202
受取手形及び売掛金	5,529	-
受取手形	-	289
売掛金	-	6,833
契約資産	-	892
有価証券	10	-
商品及び製品	877	964
原材料及び貯蔵品	3,837	4,920
その他流動資産	7,795	6,780
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	33,601	40,868
資産合計	115,477	123,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,884	16,618
役員退職慰労引当金	333	316
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
退職給付に係る負債	866	682
資産除去債務	119	171
その他固定負債	332	1,645
固定負債合計	36,787	36,615
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,947	5,856
支払手形及び買掛金	5,357	4,955
未払法人税等	1,966	338
資産除去債務	37	36
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
その他流動負債	5,574	⁵ 4,932
流動負債合計	18,884	22,119
負債合計	55,671	58,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,203	5,225
資本剰余金	1,171	1,195
利益剰余金	47,765	50,897
自己株式	0	0
株主資本合計	54,139	57,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,931	1,327
繰延ヘッジ損益	1,079	3,212
為替換算調整勘定	95	154
退職給付に係る調整累計額	286	145
その他の包括利益累計額合計	2,629	4,549
非支配株主持分	3,035	3,199
純資産合計	59,805	65,067
負債純資産合計	115,477	123,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	73,250	1 76,802
売上原価	44,997	48,592
売上総利益	28,252	28,209
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2, 3 19,626	2, 3 19,471
一般管理費	2, 3 5,332	2, 3 5,530
供給販売費及び一般管理費合計	24,959	25,002
営業利益	3,293	3,207
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	175	171
持分法による投資利益	-	920
雑収入	346	528
営業外収益合計	523	1,621
営業外費用		
支払利息	177	164
持分法による投資損失	78	-
社債発行費償却	45	-
他受工事精算差額	-	22
雑支出	48	26
営業外費用合計	348	213
経常利益	3,467	4,616
特別利益		
固定資産売却益	-	4 358
受取補償金	4,400	312
特別利益合計	4,400	671
特別損失		
減損損失	5 98	5 86
投資有価証券評価損	-	98
特別損失合計	98	184
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,284
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	2,308	1,306
当期純利益	5,461	3,796
非支配株主に帰属する当期純利益	188	133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,272	3,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	5,461	3,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	604
繰延ヘッジ損益	1,773	2,095
退職給付に係る調整額	521	141
持分法適用会社に対する持分相当額	84	287
その他の包括利益合計	2,749	1,919
包括利益	8,210	5,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,022	5,582
非支配株主に係る包括利益	188	133

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,149	43,104	41	49,394
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,181	1,149	43,104	41	49,394
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			612		612
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,272		5,272
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				41	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	4,660	41	4,745
当期末残高	5,203	1,171	47,765	0	54,139

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,392	704	-	807	119	2,862	52,136
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,392	704	-	807	119	2,862	52,136
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							612
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,272
自己株式の取得							0
自己株式の処分							41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	538	1,784	95	521	2,749	173	2,923
当期変動額合計	538	1,784	95	521	2,749	173	7,668
当期末残高	1,931	1,079	95	286	2,629	3,035	59,805

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,203	1,171	47,765	0	54,139
会計方針の変更による 累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,203	1,171	47,950	0	54,324
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			715		715
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	24	2,947	0	2,993
当期末残高	5,225	1,195	50,897	0	57,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,931	1,079	95	286	2,629	3,035	59,805
会計方針の変更による 累積的影響額							185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,931	1,079	95	286	2,629	3,035	59,990
当期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							715
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,662
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	604	2,132	249	141	1,919	163	2,083
当期変動額合計	604	2,132	249	141	1,919	163	5,077
当期末残高	1,327	3,212	154	145	4,549	3,199	65,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
減価償却費	7,360	7,422
減損損失	98	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	249	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	35
受取利息及び受取配当金	177	173
支払利息	177	164
投資有価証券評価損益(は益)	-	98
持分法による投資損益(は益)	78	920
固定資産売却損益(は益)	-	358
売上債権の増減額(は増加)	1,376	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	2,486
棚卸資産の増減額(は増加)	1,531	1,170
仕入債務の増減額(は減少)	154	402
未払消費税等の増減額(は減少)	353	840
その他	3,207	4,301
小計	14,951	10,807
利息及び配当金の受取額	185	181
利息の支払額	165	164
法人税等の支払額	1,005	2,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,967	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,952	72
投資有価証券の売却による収入	62	-
有形固定資産の取得による支出	7,157	7,167
有形固定資産の売却による収入	6	426
貸付けによる支出	8	10
貸付金の回収による収入	7	12
長期前払費用の取得による支出	171	295
その他	104	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,316	7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	2,500	4,500
長期借入金の返済による支出	1,109	907
社債の発行による収入	7,954	-
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	41	-
配当金の支払額	612	715
非支配株主への配当金の支払額	14	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8
その他	45	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,348	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	12,091	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	18,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社 (前連結会計年度 15社)
連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーガス広島

広島ガス伯方(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、次のとおり、持分法を適用している。

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 (前連結会計年度 2社)

非連結子会社の名称

(株)ファミリーガス広島

広島ガス伯方(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 (前連結会計年度 5社)

主要な関連会社の名称

広島ガス東部(株)

海田バイオマスパワー(株)

TSH Birdsboro LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)広島エルピージー配送センター

東部エルピージーセンター(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

(会社名)	(決算日)
HG LNG SHIPPING CORPORATION	12月31日
広島ガス西中国(株)	12月31日
広島ガス東中国(株)	12月31日
広島ガスエナジー(株)	12月31日
広島ガスプロパン工業(株)	12月31日
広島ガス呉販売(株)	12月31日
広島ガス中央(株)	12月31日
広島ガス可部販売(株)	12月31日
広島ガス北部販売(株)	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準と概ね同一の会計処理基準を採用している。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、船舶並びに一部の連結子会社の資産については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶及び一部の連結子会社のガス輸送導管については、経済的耐用年数によっている。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

保安対策引当金

経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品等の販売に係る収益は、ガスの小売又は卸売等による販売、ガス設備工事やガス器具の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品等を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品及び製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

都市ガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識し、LPガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき、かつ決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り収益を認識している。また、工事契約に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

原油価格に関するスワップ
為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

原料購入代金
外貨建金銭債権債務
借入金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却することとしている。ただし、のれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた年度の損益として処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としている。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	808	648
繰延税金負債(その他固定負債)	7	634

(注) 上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示している。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、過年度の実績や経営計画及びその他の仮定を踏まえ、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、継続的に見積りを行っている。

繰延税金資産の認識にあたっては、定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上している。また、回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を見積り計上している。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、見積りに用いた仮定や前提に変更が生じ課税所得の時期及び金額が変動した場合、回収可能性の見直しを行うため、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

2 退職給付に係る負債の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	866	682

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、過年度の実績や経営計画及びその他の仮定を踏まえ、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、継続的に見積りを行っている。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度(市場連動型のキャッシュバランス型年金制度)及び確定拠出年金制度を採用している。見積りの算定には、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率に基づいている。

割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定している。

割引率及び長期期待運用収益率は、将来の経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた割引率及び長期期待運用収益率が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付債務及び退職給付費用に影響を与える可能性がある。

3 のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	13,881	14,196
うち、持分法適用会社であるTSH Birdsboro LLCの のれん相当額の当社持分	698	694

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

持分法適用会社であるTSH Birdsboro LLCは、Sojitz Birdsboro LLCの持分取得を通じて、発電事業会社であるBirdsboro Power Holdings（以下「BPH」という。）に出資しているが、企業結合にあたり、結合日時点での識別可能な資産・負債の時価算定を行い、投資額と投資時点のBPH純資産額との投資差額をのれんとして認識し、取得時の投資差額767百万円(当社持分相当額)を10年で均等償却を行い、償却額を連結財務諸表に反映している。なお、のれん相当額(当社持分)は、為替換算の影響を受ける。

のれんの評価については、将来の経済状況の変動等によって取得時の計画から投資先の収益性が悪化した場合、減損処理を行う可能性があるため、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する投資有価証券の額に影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、LPガス売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り、認識する方法に変更している。また、工事契約に係る収益に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、工事契約においては履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更している。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示している。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示している。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、当連結会計年度の売上高は41百万円増加し、売上原価は94百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が53百万円減少している。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は185百万円増加している。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っている。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「CNG販売収益」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「CNG販売収益」103百万円及び「雑収入」242百万円は、「雑収入」346百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	217,306百万円	217,093百万円

2 投資有価証券に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,220百万円	6,234百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(3,370百万円)	(4,350百万円)
投資有価証券(出資金)	2,301百万円	2,476百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(2,301百万円)	(2,476百万円)

3 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	120百万円

4 その他投資に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他投資(出資金)	4百万円	4百万円

5 その他流動負債のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	366百万円

6 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
海田バイオマスパワー(株)	13,875百万円	12,755百万円
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	1,701百万円	1,458百万円
合計	15,576百万円	14,213百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料	4,146	1,100
退職給付費用	229	25
役員退職慰労引当金繰入額	-	26
ガスホルダー修繕引当金繰入額	44	-
保安対策引当金繰入額	83	-
貸倒引当金繰入額	2	-
減価償却費	5,053	581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料	4,136	1,157
退職給付費用	164	35
役員退職慰労引当金繰入額	-	18
ガスホルダー修繕引当金繰入額	44	-
保安対策引当金繰入額	51	-
貸倒引当金繰入額	2	-
減価償却費	5,276	527

3 供給販売費及び一般管理費に含まれている、研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	133百万円	118百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
船舶	- 百万円	358百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たり、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に1つの資産グループとしている。その他の固定資産については、原則として個々の資産単位でグルーピングを行っている。

グルーピングをもとに認識された当連結会計年度における減損損失は98百万円であり、このうち重要な減損損失は次のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務設備	広島県広島市	有形固定資産 (建物)	61

将来の使用が見込まれない上記資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たり、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に1つの資産グループとしている。その他の固定資産については、原則として個々の資産単位でグルーピングを行っている。

グルーピングをもとに認識された当連結会計年度における減損損失は86百万円であり、このうち重要な減損損失は次のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
供給設備	広島県広島市他	有形固定資産 (機械装置)	66

店舗閉鎖が決定したエコ・ステーションについて、設備の撤去費用等の合理的な見積りが可能となったことにより固定資産に計上した資産除去債務について、減損損失として特別損失に計上した。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	750	917
組替調整額	21	84
税効果調整前	729	833
税効果額	190	229
その他有価証券評価差額金	538	604
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,612	3,938
組替調整額	849	1,030
税効果調整前	2,461	2,908
税効果額	688	813
繰延ヘッジ損益	1,773	2,095
退職給付に係る調整額		
当期発生額	548	86
組替調整額	183	117
税効果調整前	732	204
税効果額	211	63
退職給付に係る調整額	521	141
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	84	287
持分法適用会社に対する持分相当額	84	287
その他の包括利益合計	2,749	1,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,998,590	122,365	-	68,120,955

(注) (変動事由の概要)

発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行122,365株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,405	73	105,900	1,578

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が105,900株含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、信託に残存する全ての株式の売却が終了したため含まれていない。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取73株である。

自己株式の株式数の減少は、信託による売却105,900株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	305	4.50	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	306	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374	5.50	2021年3月31日	2021年6月4日

- (注) 1 2020年5月11日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでいる。
- 2 2020年5月11日決議の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当0.50円を含んでいる。
- 3 2020年11月6日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでいる。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,120,955	121,364	-	68,242,319

(注) (変動事由の概要)

発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行121,364株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,578	108	-	1,686

(注) (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取108株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	374	5.50	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	341	5.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	341	5.00	2022年3月31日	2022年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	15,568百万円	20,202百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,129百万円	2,170百万円
現金及び現金同等物	13,439百万円	18,031百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を社債及び金融機関からの借入金により調達し、短期的な運転資金は、短期社債(コマーシャル・ペーパー)及び金融機関からの借入金により調達している。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に係のない投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有の継続を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、原油の市場変動リスク、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に従っている。また、デリバティブの利用にあたっては、取引先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,810	5,810	-
資産計	5,810	5,810	-
社債	21,000	21,004	4
長期借入金	12,884	13,079	195
負債計	33,884	34,084	200
デリバティブ取引(3)	1,418	1,418	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「1年以内に期限到来の固定負債」、「支払手形及び買掛金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、現金又は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	8,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	36	33	2
その他有価証券	4,892	4,892	-
資産計	4,928	4,925	2
社債	16,000	15,880	119
長期借入金	16,618	16,624	6
負債計	32,618	32,505	113
デリバティブ取引(4)	4,554	4,554	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「1年以内に期限到来の固定負債」、「支払手形及び買掛金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、現金又は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略している。当該出資の連結貸借対照表計上額は17百万円である。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	9,249

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,529	-	-	-
合計	21,098	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,202	-	-	-
受取手形	289	-	-	-
売掛金	6,833	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	36
合計	27,325	-	-	36

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	5,000	-	-	-	16,000
長期借入金	907	765	2,593	2,560	1,290	5,673
合計	5,907	5,765	2,593	2,560	1,290	21,673

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	-	-	-	-	16,000
長期借入金	765	2,593	2,560	2,290	1,490	7,682
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
合計	11,765	2,593	2,560	2,290	1,490	23,682

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,892	-	-	4,892
資産計	4,892	-	-	4,892
デリバティブ取引	-	4,554	-	4,554

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	33	33
資産計	-	-	33	33
社債	-	15,880	-	15,880
長期借入金	-	16,624	-	16,624
負債計	-	32,505	-	32,505

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。また、相場価格のない債券は、将来キャッシュ・フローと信用スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債は相場価格を用いて評価している。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はない

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	36	33	2
合計	36	33	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,938	2,622
	小計	2,938	2,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	255	5
	小計	255	5
合計	5,810	3,194	2,616

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,941	1,832
	小計	1,941	1,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,168	49
	小計	1,168	49
合計	4,892	3,109	1,782

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61	21	0
合計	61	21	0

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度においては、有価証券について98百万円(その他有価証券の株式84百万円、関係会社株式13百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	294	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	0	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	6,527	4,060	1,418

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	4,060	1,572	4,554

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付年金制度(市場連動型のキャッシュバランス型年金制度)及び確定拠出年金制度を採用している。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入し退職一時金制度と併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,770	8,524
勤務費用	289	281
利息費用	9	13
数理計算上の差異の発生額	118	195
退職給付の支払額	426	475
退職給付債務の期末残高	8,524	8,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	7,221	7,973
期待運用収益	144	159
数理計算上の差異の発生額	430	109
事業主からの拠出額	604	219
退職給付の支払額	426	475
年金資産の期末残高	7,973	7,767

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299	315
退職給付費用	34	26
退職給付の支払額	18	37
その他	-	4
退職給付に係る負債の期末残高	315	300

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,524	8,149
年金資産	7,973	7,767
非積立型制度の退職給付債務	551	381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315	300
退職給付に係る負債	866	682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866	682

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	289	281
利息費用	9	13
期待運用収益	144	159
数理計算上の差異の費用処理額	183	117
簡便法で計算した退職給付費用	34	26
確定給付制度に係る退職給付費用	372	280

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	732	204
合計	732	204

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	432	228
合計	432	228

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	27%	22%
株式	18%	20%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	44%	31%
その他	10%	26%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は、連結会計年度末を基準日として算出した年齢別昇給指数を使用している。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度215百万円、当連結会計年度219百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産に係る未実現利益	378百万円	343百万円
未払賞与	270百万円	267百万円
退職給付に係る負債	261百万円	207百万円
投資有価証券評価損	162百万円	187百万円
ガスホルダー修繕引当金	112百万円	130百万円
保安対策引当金	156百万円	125百万円
役員退職慰労引当金	113百万円	107百万円
減価償却費	86百万円	90百万円
その他	766百万円	684百万円
繰延税金資産小計	2,308百万円	2,146百万円
評価性引当額	340百万円	363百万円
繰延税金資産合計	1,968百万円	1,782百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ利益	414百万円	1,228百万円
その他有価証券評価差額金	679百万円	468百万円
その他	72百万円	72百万円
繰延税金負債合計	1,167百万円	1,768百万円
繰延税金資産純額	801百万円	14百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	2.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	2.0%
連結消去等による影響	0.5%	1.7%
適用税率の差異	2.1%	1.2%
評価性引当額	0.0%	0.4%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.7%	25.6%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ガス事業	L P G事業	計		
ガス	52,173	13,484	65,657	-	65,657
その他 (注) 2	6,783	2,248	9,031	2,113	11,144
顧客との契約から生じる収益	58,956	15,732	74,689	2,113	76,802
外部顧客への売上高	58,956	15,732	74,689	2,113	76,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 「その他」の内訳は、工事売上、器具売上等である。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,529	7,123
契約資産	851	892
契約負債	499	366

契約資産は、L P ガス売上において、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り認識した未請求売掛金と、工事契約に係る収益において、原価回収基準により認識した工事売上分である。

契約負債は、主に期末日時時点で契約が完了しているガス工事、ガス器具及び建設工事売上において、支払条件に基づき顧客から受領した前受金に関するものである。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、499百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の注記を省略している。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしている。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGガスの販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス事業」の売上高は0百万円増加、「LPG事業」の売上高は75百万円増加、セグメント利益は53百万円減少、「その他」の売上高は34百万円減少している。なお、「ガス事業」及び「その他」のセグメント利益又は損失への影響はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,628	13,567	71,196	2,054	73,250	-	73,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065	179	1,245	1,058	2,303	2,303	-
計	58,694	13,747	72,441	3,112	75,554	2,303	73,250
セグメント利益又は損失()	2,532	453	2,986	9	2,976	317	3,293
セグメント資産	98,149	19,340	117,490	1,292	118,782	3,305	115,477
その他の項目							
減価償却費	6,742	636	7,379	15	7,395	34	7,360
持分法適用会社への投資額	5,756	1,736	7,493	-	7,493	-	7,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,630	514	7,144	11	7,156	8	7,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額317百万円、セグメント資産の調整額 3,305百万円、減価償却費の調整額 34百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,956	15,732	74,689	2,113	76,802	-	76,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	170	1,187	1,252	2,439	2,439	-
計	59,973	15,903	75,877	3,365	79,242	2,439	76,802
セグメント利益又は損失()	2,855	288	3,144	75	3,068	139	3,207
セグメント資産	105,517	20,438	125,955	1,194	127,150	3,347	123,802
その他の項目							
減価償却費	6,785	651	7,437	16	7,454	32	7,422
持分法適用会社への投資額	6,827	1,781	8,608	-	8,608	-	8,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,909	651	8,561	12	8,574	61	8,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額139百万円、セグメント資産の調整額 3,347百万円、減価償却費の調整額 32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 61百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン合同会社	7,832	ガス事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ガス事業	L P G事業	計				
減損損失	98	-	98	-	98	-	98

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ガス事業	L P G事業	計				
減損損失	66	19	86	-	86	-	86

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ	0	貸船業	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	1,701	-	-
関連会社	海田バイオマ スパワー(株)	広島県 安芸郡 海田町	3,500	電気供給業	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 増資の引受	13,875 3,400	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ	0	貸船業	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	1,458	-	-
関連会社	海田バイオマ スパワー(株)	広島県 安芸郡 海田町	3,500	電気供給業	(所有) 直接 50.0	債務保証	債務保証	12,755	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 晃治	-	-	当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	資金の借入 利息の支払	200 22	長期借入金 未払費用	2,470 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を
 勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 晃治	-	-	当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	資金の借入 利息の支払	1,700 22	長期借入金 未払費用	4,120 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を
 勘案して合理的に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は海田バイオマスパワー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	海田バイオマスパワー(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	8,468
固定資産合計	-	33,674
流動負債合計	-	5,220
固定負債合計	-	28,221
純資産合計	-	8,701
売上高	-	16,821
税引前当期純利益	-	2,721
当期純利益	-	1,959

(注) 海田バイオマスパワー(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	833円38銭	906円61銭
1株当たり当期純利益	77円50銭	53円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円93銭増加、1株当たり当期純利益は0円79銭減少している。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,805	65,067
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,769	61,867
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,035	3,199
普通株式の発行済株式数(株)	68,120,955	68,242,319
普通株式の自己株式数(株)	1,578	1,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,119,377	68,240,633

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,272	3,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,272	3,662
普通株式の期中平均株式数(株)	68,041,030	68,193,625

- 5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、前連結会計年度の控除した当該自己株式の期中平均株式数は40,583株である。

なお、前連結会計年度中に、信託に残存する全ての株式の売却が終了している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	年月日 2014.9.5	5,000	-	年 0.39	なし	年月日 2021.9.3
当社	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016.1.26	5,000	5,000 (5,000)	0.31	なし	2023.1.26
当社	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018.9.13	8,000	8,000	0.41	なし	2028.9.13
当社	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020.10.15	8,000	8,000	0.35	なし	2030.10.15
合計	-	-	26,000	21,000 (5,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	907	765	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	39	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,884	16,618	0.47	2023年4月 ~2032年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	243	923	-	2023年4月 ~2037年1月
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	-	6,000	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,074	24,397	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,593	2,560	2,290	1,490
リース債務	86	85	80	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,214	33,835	51,874	76,802
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,131	2,292	2,337	5,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,530	1,712	1,763	3,662
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.47	25.14	25.87	53.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.47	2.68	0.75	27.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,062	13,750
供給設備	29,843	29,355
業務設備	4,393	4,463
附帯事業設備	911	905
建設仮勘定	3,115	4,898
有形固定資産合計	<u>1 52,326</u>	<u>1 53,373</u>
無形固定資産	377	205
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	² 4,616
関係会社投資	6,880	6,933
関係会社長期貸付金	1,996	2,326
長期前払費用	3,528	3,394
繰延税金資産	47	-
その他投資	57	43
貸倒引当金	25	10
投資その他の資産合計	<u>17,840</u>	<u>17,303</u>
固定資産合計	<u>70,544</u>	<u>70,882</u>
流動資産		
現金及び預金	9,707	14,274
受取手形	30	131
売掛金	3,487	4,832
関係会社売掛金	532	414
未収入金	4,416	634
製品	27	28
原料	3,311	4,357
貯蔵品	430	419
前払費用	36	14
関係会社短期債権	705	557
その他流動資産	2,210	5,252
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	<u>24,863</u>	<u>30,887</u>
資産合計	<u>95,408</u>	<u>101,769</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,642	16,481
繰延税金負債	-	615
退職給付引当金	476	434
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
資産除去債務	-	30
その他固定負債	315	997
固定負債合計	35,685	35,739
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 5,698	3 5,749
買掛金	2,950	1,713
未払金	1,308	1,095
未払費用	1,769	1,760
未払法人税等	1,712	159
前受金	297	206
預り金	155	166
関係会社短期債務	4,584	4,695
資産除去債務	29	36
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
その他流動負債	65	-
流動負債合計	18,570	21,585
負債合計	54,256	57,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,203	5,225
資本剰余金		
資本準備金	893	916
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,163	1,186
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	19,391	21,057
利益剰余金合計	32,140	33,806
自己株式	0	0
株主資本合計	38,507	40,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,063
繰延ヘッジ損益	1,069	3,164
評価・換算差額等合計	2,644	4,227
純資産合計	41,152	44,445
負債純資産合計	95,408	101,769

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	48,500	52,173
ガス事業売上高合計	48,500	52,173
売上原価		
期首たな卸高	34	27
当期製品製造原価	29,742	32,400
当期製品自家使用高	569	726
期末たな卸高	27	28
売上原価合計	29,179	31,672
売上総利益	19,320	20,500
供給販売費	14,895	14,605
一般管理費	3,968	4,082
供給販売費及び一般管理費合計	18,864	18,688
事業利益	456	1,812
営業雑収益		
受注工事収益	1,246	1,106
その他営業雑収益	3,426	2,267
営業雑収益合計	4,673	3,374
営業雑費用		
受注工事費用	1,373	1,272
その他営業雑費用	3,187	2,313
営業雑費用合計	4,560	3,586
附帯事業収益	2,543	2,269
附帯事業費用	2,207	1,994
営業利益	906	1,876
営業外収益		
受取利息	24	21
有価証券利息	-	0
受取配当金	151	148
関係会社受取配当金	760	320
受取賃貸料	1 181	1 172
雑収入	1 532	1 490
営業外収益合計	1,650	1,154
営業外費用		
支払利息	75	74
社債利息	88	84
株式交付費償却	0	0
社債発行費償却	45	-
他受工事精算差額	-	22
雑支出	21	19
営業外費用合計	230	200
経常利益	2,326	2,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 358
受取補償金	4,400	312
特別利益合計	4,400	671
特別損失		
減損損失	91	66
投資有価証券評価損	-	84
特別損失合計	91	151
税引前当期純利益	6,634	3,350
法人税等	1,811	932
法人税等調整額	71	36
法人税等合計	1,882	968
当期純利益	4,752	2,381

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		25,971	-	-	25,971	28,730	-	-	28,730
原料費		25,794	-	-	25,794	28,555	-	-	28,555
加熱燃料費		171	-	-	171	165	-	-	165
補助材料費		5	-	-	5	9	-	-	9
労務費		620	3,426	1,701	5,749	605	3,351	1,810	5,767
役員給与		-	-	333	333	-	-	347	347
給料		364	2,012	747	3,123	359	2,003	788	3,151
雑給		0	6	16	22	0	9	13	23
賞与手当		124	699	249	1,072	125	678	272	1,077
法定福利費		79	450	220	750	78	443	225	747
厚生福利費		22	86	112	221	18	84	113	215
退職手当	2	29	172	22	224	23	131	51	205
諸経費		1,838	6,908	1,699	10,446	1,880	6,480	1,758	10,120
修繕費	3	581	1,108	122	1,812	614	973	162	1,750
電力料		65	35	29	130	66	37	31	135
水道料		4	7	3	16	4	6	3	14
使用ガス費		7	88	5	101	7	76	7	91
消耗品費		42	325	126	494	39	337	94	471
運賃		176	16	3	195	187	16	2	206
旅費交通費		0	18	11	31	1	19	12	34
通信費		6	134	66	207	8	138	70	217
保険料		18	9	9	37	20	8	10	40

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
賃借料		3	159	63	226	3	133	100	237
委託作業費		460	2,026	498	2,984	471	2,053	512	3,037
租税課金	4	436	694	102	1,233	427	707	116	1,251
事業税		-	-	238	238	-	-	214	214
試験研究費		-	0	133	133	-	-	119	119
教育費		1	110	63	175	1	104	67	173
需要開発費		-	1,823	-	1,823	-	1,524	-	1,524
たな卸減耗費		-	0	-	0	-	0	-	0
固定資産除却費		15	229	2	246	8	228	24	262
貸倒償却	5	-	12	-	12	-	7	-	7
雑費		18	106	218	344	17	105	207	329
減価償却費		1,311	4,560	567	6,438	1,183	4,772	513	6,469
計		29,742	14,895	3,968	48,606	32,400	14,605	4,082	51,088

(注) 1 原価計算は、単純総合原価計算により行っている。

2 退職給付費用

前事業年度 207百万円 当事業年度 137百万円

3 ガスホルダー修繕引当金繰入額

前事業年度 65百万円 当事業年度 65百万円

保安対策引当金繰入額

前事業年度 83百万円 当事業年度 51百万円

4 租税課金の内容は次のとおりである。

固定資産税

前事業年度 543百万円 当事業年度 537百万円

道路占用料

前事業年度 362百万円 当事業年度 368百万円

その他

前事業年度 328百万円 当事業年度 345百万円

計

前事業年度 1,233百万円 当事業年度 1,251百万円

5 貸倒引当金繰入額

前事業年度 3百万円 当事業年度 0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,181	871	269	1,141	729	9	12,010	15,251	28,001
当期変動額									
新株の発行	21	21		21					
剰余金の配当								612	612
当期純利益								4,752	4,752
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	21	21	-	21	-	-	-	4,139	4,139
当期末残高	5,203	893	269	1,163	729	9	12,010	19,391	32,140

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	41	34,282	1,096	704	391	34,674
当期変動額						
新株の発行		43				43
剰余金の配当		612				612
当期純利益		4,752				4,752
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	41	41				41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			479	1,773	2,252	2,252
当期変動額合計	41	4,224	479	1,773	2,252	6,477
当期末残高	0	38,507	1,575	1,069	2,644	41,152

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,203	893	269	1,163	729	9	12,010	19,391	32,140
当期変動額									
新株の発行	22	22		22					
剰余金の配当								715	715
当期純利益								2,381	2,381
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	22	22	-	22	-	-	-	1,665	1,665
当期末残高	5,225	916	269	1,186	729	9	12,010	21,057	33,806

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	38,507	1,575	1,069	2,644	41,152
当期変動額						
新株の発行		44				44
剰余金の配当		715				715
当期純利益		2,381				2,381
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			512	2,095	1,582	1,582
当期変動額合計	0	1,710	512	2,095	1,582	3,293
当期末残高	0	40,217	1,063	3,164	4,227	44,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、船舶については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶については、経済的耐用年数によっている。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 保安対策引当金

経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末後に要する費用の見積額を計上している。

(5) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当事業年度末後に要する費用の見積額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

商品及び製品等の販売に係る収益は、主にガスの小売又は卸売等による販売、ガス設備工事やガス器具の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品等を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品及び製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

都市ガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識し、工事契約に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。なお、器具売上について、子会社である卸売先に販売促進の目的で交付している販売奨励金を売上高から減額している。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、重要な金融要素は含まれていない。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油価格に関するスワップ 為替予約	原料購入代金 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	47	-
繰延税金負債	-	615

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一である。

2 退職給付引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	476	434

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2 退職給付に係る負債の算定」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、子会社であるガス器具の卸売先に販売促進の目的で交付している販売奨励金について、従来は供給販売費に計上していたが、売上高から減額する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当事業年度の損益計算書は、その他営業雑収益と供給販売費がそれぞれ185百万円減少しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はない。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響もない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入により、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は次のとおり

である。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮累計額		
製造設備	1百万円	1百万円
供給設備	11,269百万円	11,231百万円
業務設備	33百万円	33百万円
附帯事業設備	255百万円	255百万円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	120百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
社債	5,000百万円	5,000百万円
長期借入金	660百万円	660百万円
リース債務	37百万円	88百万円
合計	5,698百万円	5,749百万円

4 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
海田バイオマスパワー(株)	13,875百万円	12,755百万円
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	1,701百万円	1,458百万円
瀬戸内パイプライン(株)	113百万円	- 百万円
合計	15,690百万円	14,213百万円

(損益計算書関係)

1 下記の科目に含まれている、関係会社に対する営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取賃貸料	155百万円	145百万円
雑収入	360百万円	240百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
船舶	- 百万円	358百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	890
関連会社株式	3,523
計	4,413

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	943
関連会社株式	3,523
計	4,466

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	168百万円	169百万円
投資有価証券評価損	143百万円	166百万円
ガスホルダー修繕引当金	112百万円	130百万円
保安対策引当金	156百万円	125百万円
退職給付引当金	133百万円	121百万円
需要開発費	108百万円	86百万円
器具保証引当金	80百万円	73百万円
減価償却費	77百万円	73百万円
その他	289百万円	317百万円
繰延税金資産小計	1,270百万円	1,264百万円
評価性引当額	251百万円	270百万円
繰延税金資産合計	1,019百万円	993百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ利益	414百万円	1,228百万円
その他有価証券評価差額金	552百万円	377百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	971百万円	1,609百万円
繰延税金資産純額	47百万円	615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	28.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3%	-
評価性引当額	0.0%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.4%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内 土地)	58,025 (2,651)	907 (-)	6,658 (-)	52,275 (2,651)	38,524	1,172	13,750 (2,651)	工事負担金等 1百万円 (-百万円)
供給設備 (内 土地)	177,143 (1,161)	4,241 (-)	485 (0)	180,899 (1,161)	151,544	4,718	29,355 (1,161)	工事負担金等 11,231百万円 (-百万円)
業務設備 (内 土地)	11,270 (1,497) (*303)	493 (47)	177 (0)	11,586 (1,544)	7,123	416	4,463 (1,544)	工事負担金等 33百万円 (-百万円)
附帯事業設備 (内 土地)	3,148 (218)	74 (-)	1 (-)	3,220 (218)	2,314	80	905 (218)	工事負担金等 255百万円 (-百万円)
建設仮勘定 (内 土地)	3,115 (316)	7,002 (674)	5,220 (-)	4,898 (990)			4,898 (990)	
有形固定資産計 (内 土地)	252,704 (5,845)	12,719 (722)	12,543 (0)	252,880 (6,567)	199,507	6,387	53,373 (6,567)	-
無形固定資産								
その他 無形固定資産	937	-	-	937	732	171	205	定額法
無形固定資産計	937	-	-	937	732	171	205	-
長期前払費用	5,022	249	-	5,272	1,878	383	3,394	均等償却 共同溝等負担金 一括償却資産
繰延資産								該当事項はない
繰延資産計								-

- (注) 1 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりである。
- 2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、()内は当期圧縮額である。
- 3 無形固定資産及び長期前払費用の当期首残高は前期償却終了分を控除している。
- 4 業務設備当期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価303百万円である。

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	件名	減少時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産								
製造設備					LNGタンカー売却	7月	6,614	6,579
供給設備	導管工事	4月～3月	4,060	305				
建設仮勘定	導管工事	4月～3月	4,999	-				

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)ひろぎんホールディングス	1,170,518	758
西部ガスホールディングス(株)	300,000	598
広島電鉄(株)	618,000	524
大阪瓦斯(株)	169,800	355
(株)ヨンドシーホールディングス	191,600	314
東京瓦斯(株)	95,000	212
リンナイ(株)	21,260	194
野村ホールディングス(株)	323,761	166
フマキラー(株)	120,500	134
中国電力(株)	156,615	132
大東建託(株)	10,000	129
愛知時計電機(株)	75,000	116
福山瓦斯(株)	460,000	115
広島国際空港(株)	1,680	84
(株)広島ホームテレビ	40,000	80
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	74
その他 39銘柄	803,836	570
計	4,655,750	4,562

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
社債 1銘柄	36	36
計	36	36

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
投資事業有限責任組合 1銘柄	1,000	17
計	1,000	17

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資その他の資産	25	-	-	15	10	当期減少額(その他)の内訳は、当期末における一般債権の貸倒実績率による洗替0百万円、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し14百万円である。
	流動資産	31	9	0	9	31	当期減少額(その他)は、当期末における一般債権の貸倒実績率の洗替によるものである。
	計	57	9	0	24	41	
ガスホルダー修繕引当金		401	65	-	-	467	
保安対策引当金		561	51	162	-	449	
器具保証引当金		288	-	23	0	263	当期減少額(その他)は、当期末における直近の保証期間内サービス実施状況の反映によるものである。
退職給付引当金		476	137		179	434	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所	-																	
買取・売渡手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (これに別途消費税等が加算される。)																	
売渡請求の受付停止 期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで																	
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び広島市で発行される中国新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.hiroshima-gas.co.jp/																	
株主に対する特典	当社は株主優待制度として、毎年3月31日現在株主名簿に記載又は記録された500株(5単元)以上を保有する株主に、保有株式数・保有期間に連動した「株主優待ポイント」を進呈する。株主は、「株主優待ポイント」の数に応じて、広島県特産品の中から優待品を選択でき、5,000ポイントで自社Webポイント(6,000ポイント)との交換もできる。なお、獲得した「株主優待ポイント」は、翌々年度まで繰り越して使用することができる。 優待内容(株主優待ポイント表) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">保有期間 (注) 1</th> </tr> <tr> <th>3年未満保有</th> <th>3年以上保有</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>1,000ポイント (1,000円相当)</td> <td>2,000ポイント (2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>3,000ポイント (3,000円相当)</td> <td>4,000ポイント (4,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000ポイント (5,000円相当)</td> <td>6,000ポイント (6,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>8,000ポイント (8,000円相当)</td> <td>10,000ポイント (10,000円相当)</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1 株主として当社株主名簿に記載又は記録された日から、同一株主番号で継続して当社株式を保有している期間	保有株式数	保有期間 (注) 1		3年未満保有	3年以上保有	500株以上1,000株未満	1,000ポイント (1,000円相当)	2,000ポイント (2,000円相当)	1,000株以上2,000株未満	3,000ポイント (3,000円相当)	4,000ポイント (4,000円相当)	2,000株以上5,000株未満	5,000ポイント (5,000円相当)	6,000ポイント (6,000円相当)	5,000株以上	8,000ポイント (8,000円相当)	10,000ポイント (10,000円相当)
保有株式数	保有期間 (注) 1																	
	3年未満保有	3年以上保有																
500株以上1,000株未満	1,000ポイント (1,000円相当)	2,000ポイント (2,000円相当)																
1,000株以上2,000株未満	3,000ポイント (3,000円相当)	4,000ポイント (4,000円相当)																
2,000株以上5,000株未満	5,000ポイント (5,000円相当)	6,000ポイント (6,000円相当)																
5,000株以上	8,000ポイント (8,000円相当)	10,000ポイント (10,000円相当)																

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第167期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第167期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第168期第1四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月12日 関東財務局長に提出。
	第168期第2四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月11日 関東財務局長に提出。
	第168期第3四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの		2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2021年10月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月23日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が、ヘッジ会計を適用するに当たっての「予定取引」に該当するか否かの判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>広島ガス株式会社（以下「会社」と記載する。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、純資産の部に繰延ヘッジ損益が3,212百万円計上されている。このうち1,413百万円は、会社が将来、在ロシア企業から仕入れるLNGの一部の購入価額を固定するために行ったLNGスワップ取引に対してヘッジ会計を適用し、この取引から生じる正味の債権及び債務に係る時価評価差額を繰り延べたものである。</p> <p>将来のLNG仕入取引に係る購入価額を固定するLNGスワップ取引に対してヘッジ会計を適用することにより、ヘッジ手段であるデリバティブ取引から生じる正味の債権及び債務に係る時価の変動は、ヘッジ対象であるLNG仕入取引が行われるまで繰延ヘッジ損益として純資産に計上され、損益計上されない。将来のLNG仕入取引にヘッジ会計を適用するためには、この取引が、会計上、「予定取引」に該当することが前提となる。「予定取引」とは、未履行の確定契約に係る取引及び契約は成立していないが、取引予定時期等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引をいう。</p> <p>会社の在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引は、未履行の確定契約に該当するが、ロシア、ウクライナ間での紛争の発生及び各国政府によるロシア政府に対する経済制裁の発動に伴い、在ロシア企業との経済取引について不確実性が高くなっている。このため、契約済みのLNG購入に関する契約であっても、履行の不確実性が高まっている中で、その実行可能性の見極めと決定については経営者の高度な判断が必要となる。仮に、在ロシア企業からのLNG供給が不確実になる等、「予定取引」の要件を満たさなくなった場合には、将来のLNG仕入取引に係る時価の変動が損益計上されることとなり、連結損益計算書に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から当監査法人は、在ロシア企業からの将来のLNG仕入がヘッジ会計を適用する「予定取引」に該当するか否かの判断の妥当性が「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が、ヘッジ会計を適用するに当たり、「予定取引」に該当するか否かの判断が妥当であるかを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 ヘッジ会計の適用可否の判定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価に当たっては、在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引の実行可能性を検討する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) ヘッジ会計の適用可否の判断の妥当性に関する検討事項 在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が「予定取引」に該当し、ヘッジ会計を適用することが妥当であるかについて、主に以下の検討を行った。</p> <p>在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が実行される見込みについて、経営者の見解と現下での仕入継続の意思を確かめた。また、在ロシア企業からの将来のLNG仕入制限に関する日本政府の見解や諸外国の対応について、外部資料を入手し、経営者の見解と整合していることを確かめた。</p> <p>LNG購入に関する契約書を閲覧し、在ロシア企業からのLNG仕入取引が十分な経済合理性を有するものかどうかについて検討した。具体的には、在ロシア企業からLNG仕入取引を行わない場合に必要となる、代替LNG調達のための追加的な支出について、足下の高騰したLNG市場価格等と比較すること等により、在ロシア企業からのLNG仕入取引を行うことの経済合理性を検討した。</p>

持分法適用会社への投資に係るのれん相当額の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>広島ガス株式会社（以下「会社」と記載する。）は、北米の発電会社（以下「投資先」と記載する。）への投資を目的として、持分法適用会社であるTSH Birdsboro LLC（以下「TSH社」と記載する。）に対して2,467百万円の出資を行っている。出資後にTSH社が投資した金額のうち、当該投資先の簿価純資産の持分を超える金額について、会社はTSH社ののれん相当額として認識し、TSH社に対する持分法の会計処理を行っており、当連結会計年度の連結貸借対照表においてのれん相当額694百万円が投資有価証券に含まれている。</p> <p>のれん相当額は、会社の連結財務諸表上、その効果の及ぶ期間にわたって償却されるが、減損の兆候があると認められる場合は、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん相当額を含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>減損の兆候に該当するかどうかは、主として営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるかどうか、経営環境の著しい悪化に該当するかどうかにより判断される。会社は、TSH社がのれん相当額の償却額を加味した投資先の営業損益が2期連続してマイナスであるものの、次年度の営業損益の見込みが明らかにプラスとなっていることから、その他減損の兆候に該当する事象はないことを踏まえて、のれん相当額に減損の兆候はないと判断している。</p> <p>しかしながら、TSH社の営業損益の見込みの基礎となる次年度事業計画には、売上予測等に現地のガス市場動向等の不確実性の高い情報が利用され、経営者による高度な判断等が要求されることから、当監査法人は持分法適用会社への投資に係るのれん相当額の減損の兆候に関する判断の妥当性が「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、持分法適用会社への投資に係るのれん相当額の減損の兆候に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損の兆候の把握に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、主に次年度事業計画について、業績推移やガス市場価格等の外部データを参照して売上予測等を算出している次年度事業計画の信頼性を評価する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 TSH社への投資に係るのれん相当額の減損の兆候に関する判断に利用されたTSH社の次年度事業計画の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>減損の兆候判断に利用した営業損益が決算数値と一致していることを確かめた。</p> <p>TSH社の事業計画に含まれる主要な仮定である電力販売量及び電力販売単価について、事業計画上の予測と当連結会計年度の実績の比較分析を行い、差異要因について経営者等に質問した。</p> <p>次年度の事業計画策定の主要な仮定についての不確実性を考慮のうえ以下の分析を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力販売量について過去実績との比較を行い、実現可能性について検討した。 電力販売単価について、外部の調査機関による将来予測等に関するレポートと比較を行い、整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島ガス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、広島ガス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が、ヘッジ会計を適用するに当たっての「予定取引」に該当するか否かの判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>広島ガス株式会社（以下「会社」と記載する。）の当事業年度の貸借対照表において、純資産の部に繰延ヘッジ損益が3,164百万円計上されている。このうち1,413百万円は、会社が将来、在ロシア企業から仕入れるLNGの一部の購入価額を固定するために行ったLNGスワップ取引に対してヘッジ会計を適用し、この取引から生じる正味の債権及び債務に係る時価評価差額を繰り延べたものである。</p> <p>将来のLNG仕入取引に係る購入価額を固定するLNGスワップ取引に対してヘッジ会計を適用することにより、ヘッジ手段であるデリバティブ取引から生じる正味の債権及び債務に係る時価の変動は、ヘッジ対象であるLNG仕入取引が行われるまで繰延ヘッジ損益として純資産に計上され、損益計上されない。将来のLNG仕入取引にヘッジ会計を適用するためには、この取引が、会計上、「予定取引」に該当することが前提となる。「予定取引」とは、未履行の確定契約に係る取引及び契約は成立していないが、取引予定時期等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引をいう。</p> <p>会社の在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引は、未履行の確定契約に該当するが、ロシア、ウクライナ間での紛争の発生及び各国政府によるロシア政府に対する経済制裁の発動に伴い、在ロシア企業との経済取引について不確実性が高くなっている。このため、契約済みのLNG購入に関する契約であっても、履行の不確実性が高まっている中で、その実行可能性の見極めと決定については経営者の高度な判断が必要となる。仮に、在ロシア企業からのLNG供給が不確実になる等、「予定取引」の要件を満たさなくなった場合には、将来のLNG仕入取引に係る時価の変動が損益計上されることとなり、損益計算書に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から当監査法人は、在ロシア企業からの将来のLNG仕入がヘッジ会計を適用する「予定取引」に該当するか否かの判断の妥当性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「在ロシア企業からの将来のLNG仕入取引が、ヘッジ会計を適用するに当たっての「予定取引」に該当するか否かの判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。